



添付資料 3  
実態調査&パイロットセミナー資料

## 熊本県における外国人材の 生活と労働にかかる実態調査

---

JICA(国際協力機構)九州センター

調査実施機関

アイ・シー・ネット 株式会社  
公益財団法人 九州経済調査協会

## 問題意識

---

現状:現在すでに、外国人材は日本の経済・社会の重要な構成員となっている。とくに人口減少が著しい地方において外国人材の存在感は大きい。

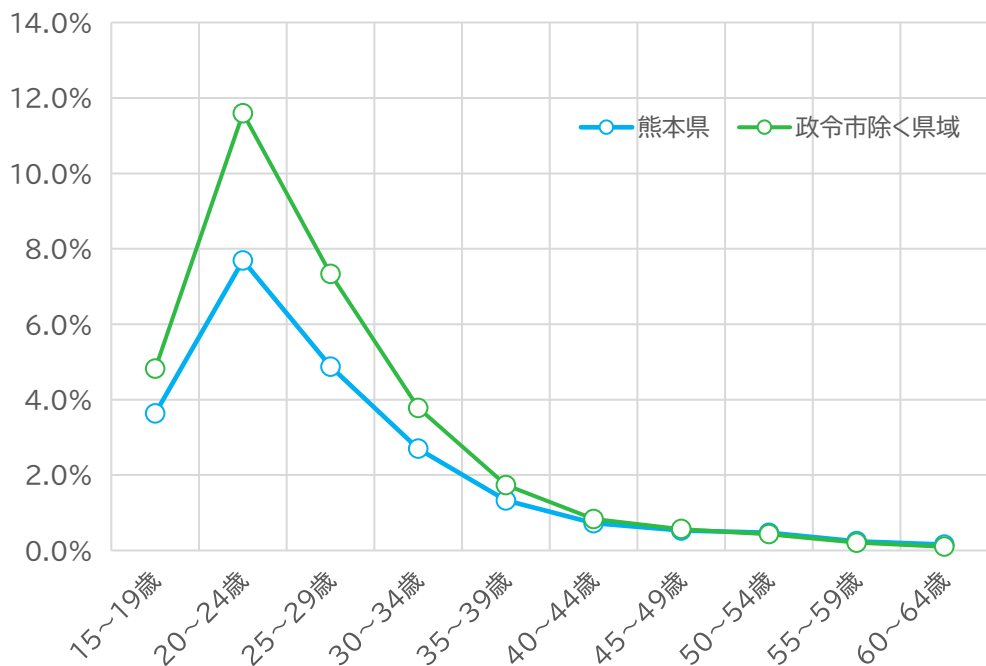
- グローバルなスケールでの人材獲得競争の中で、3年滞在を前提とする技能実習生に依存する地域経済/産業は持続可能か。
- 5年間で約35万人を受け入れる予定の特定技能の外国人も、所得水準の高い大都市圏へ流出するのではないか。

以上の状況下で、「**選ばれる熊本(地方)**」であるために、行政サービスの対応及びコミュニティにおける多文化共生はいかにあるべきか。

# I アンケートと聞き取り調査の結果について

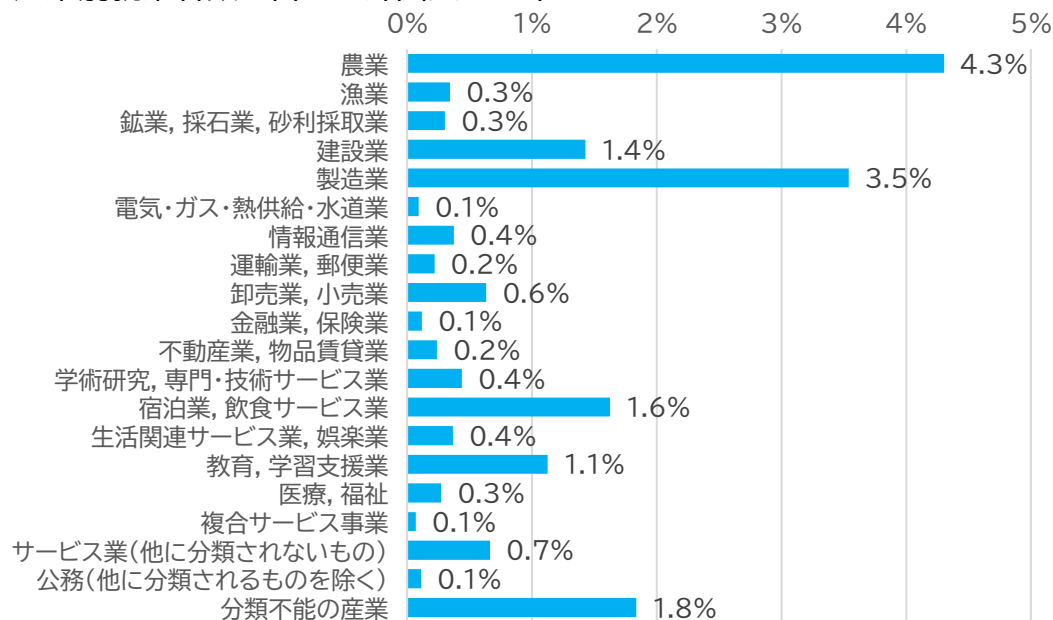
# 現状:熊本県における外国人の存在感

就業者数の外国人比率(5歳階級別 熊本県と熊本市以外)



資料)総務省統計局「国勢調査」よりKERC作成

産業別就業者数に占める外国人の比率

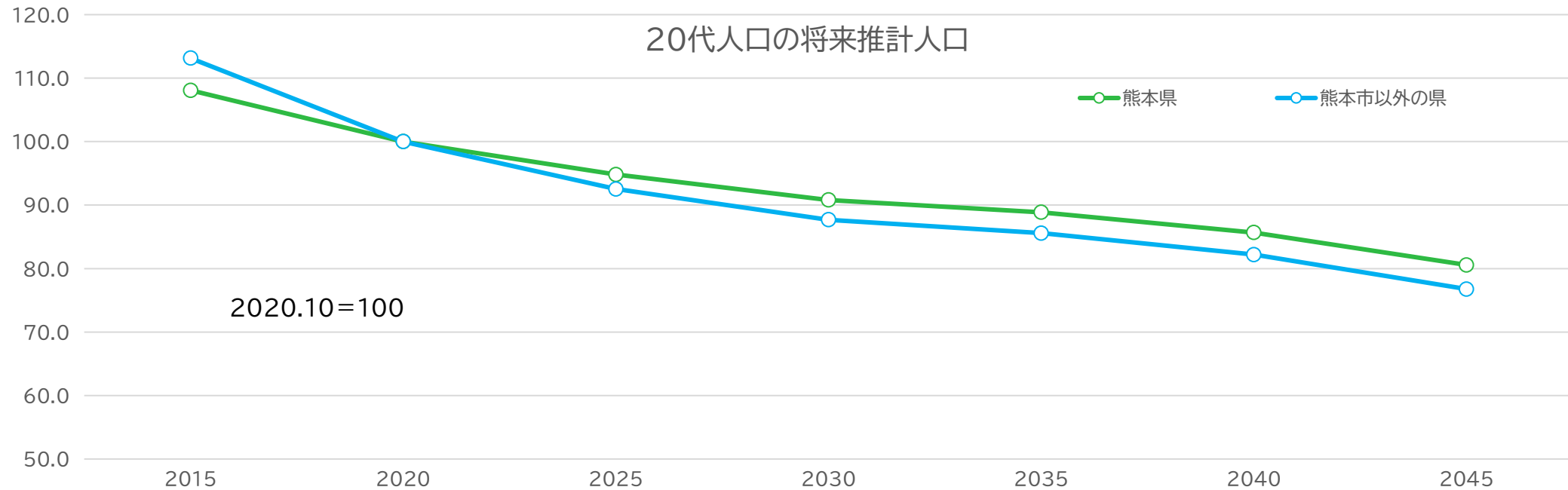


注)就業者は被雇用者に加え、業主、役員、家族労働者等を含む

なお、雇用者ベースでは農業の外国人比率は2割超

# 若年労働力が激減

- 20代人口は2020～30年にかけて1割減少。とくに熊本市以外の地域で若年労働力の不足がさらに深刻になる可能性大



注) 基準人口は2020年国勢調査人口

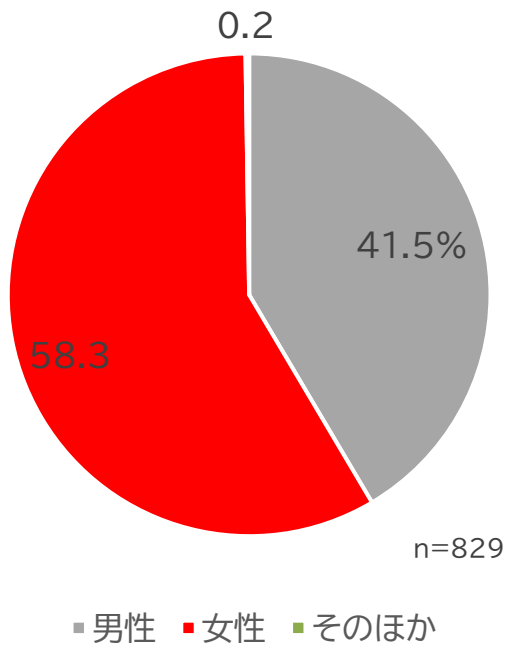
資料) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

# アンケートの概要

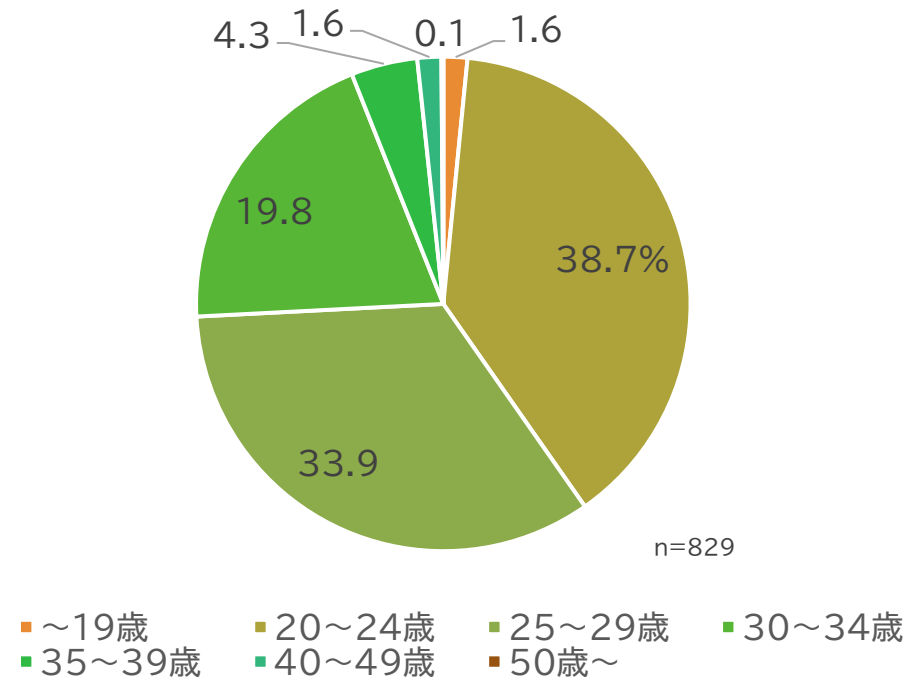
調査対象	国籍	ベトナム、インドネシア、フィリピン				
	在留資格	技能実習、特定技能、留学				
調査期間	2022年5月2日～2022年7月10日					
調査票	5カ国語(やさしい日本語、英語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語)で紙とwebアンケートシステムにより作成					
調査票 配布/拡散方法	①ベトナム人、フィリピン人、インドネシア人コミュニティのハブとなっている団員等を通じたSNS、対面による拡散 ②レストラン、食材店に、アンケートwebサイトのQRコードを記載したフライヤー/ポスターを掲示 ③監理団体による通知・回収、およびアンケートwebサイトQRコードの拡散 ④外国人が集住する地区の代表者を通じたアンケート用紙の配付・回収 ⑤専門学校等を通じたアンケートwebサイトQRコードの拡散 ⑥住民基本台帳から抽出し作成した名簿(住所と名前)による郵送					
郵送による 調査票配布数	国籍/地域	熊本	県南	玉名	菊池・阿蘇	計
	ベトナム	165	595	230	212	1,202
	フィリピン	28	352	134	47	561
	インドネシア	41	121	147	89	398
	計	234	1,068	511	348	2,161

## 回答者の属性（性別、年齢）

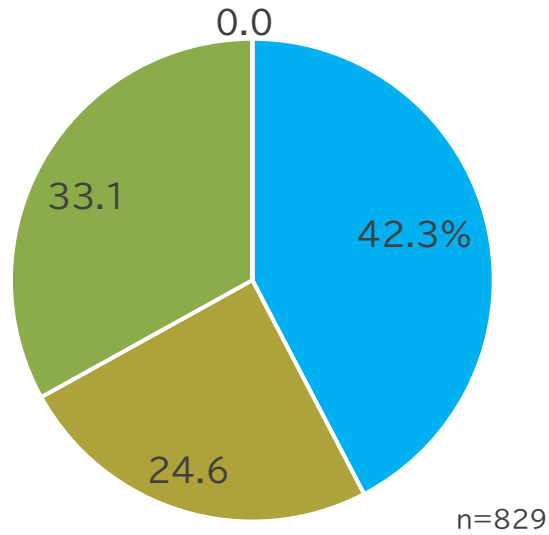
### 性別



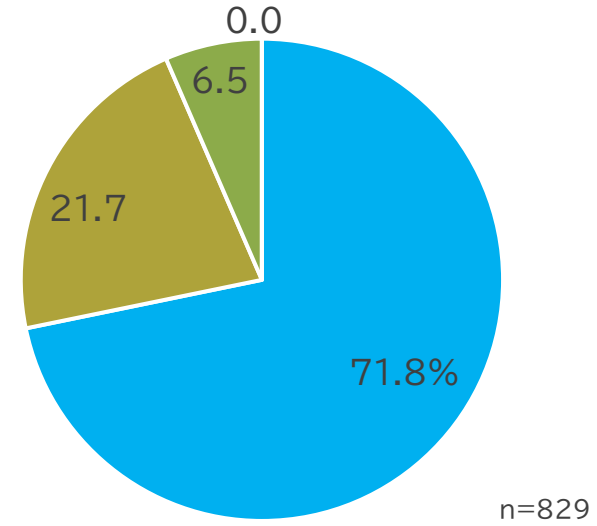
### 年齢



## 回答者の属性（国籍、在留資格）



■ ベトナム ■ フィリピン ■ インドネシア ■ そのほか



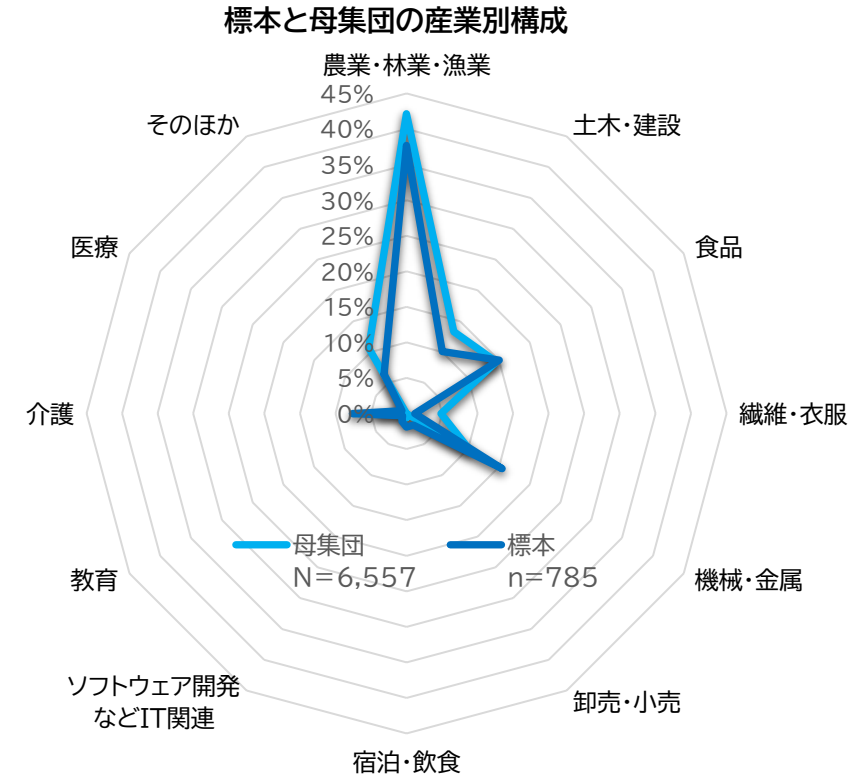
■ 技能実習 ■ 特定技能 ■ 留学 ■ そのほか



## 回答者の属性（職業）

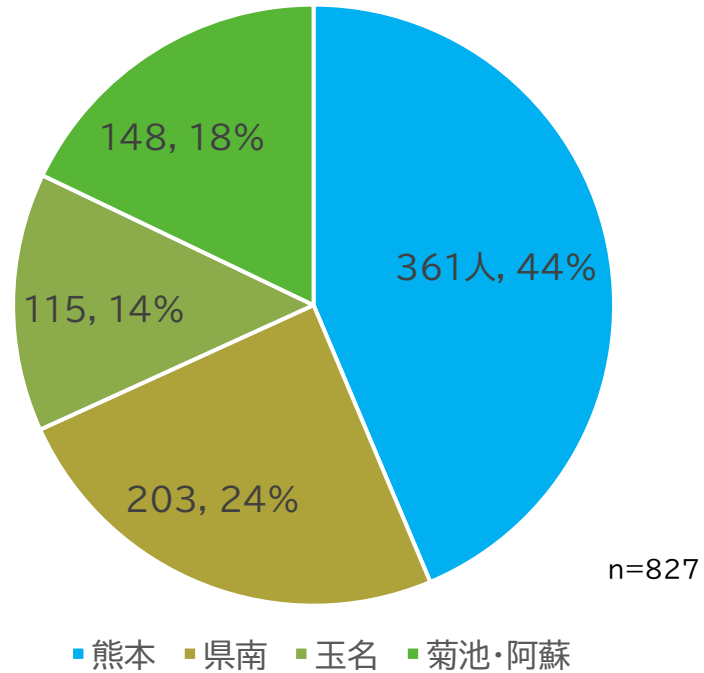
	標本 n=785	母集団 N=6,557
農業・林業・漁業	38%	42%
土木・建設	10%	13%
食品	15%	15%
繊維・衣服	1%	5%
機械・金属	16%	10%
卸売・小売	2%	0%
宿泊・飲食	2%	1%
ソフトウェア開発などIT関連	1%	0%
教育	1%	0%
介護	8%	4%
医療	1%	0%
そのほか	6%	11%

注)母集団は技能実習と特定技能のみ(留学除く)で技能実習はOTITによる職種別技能実習計画認定件数(令和2年度)、  
特定技能は厚生労働省による(令和3年10月)値の合計値  
資料)外国人技能実習機構「令和2年度外国人技能実習機構業務統計」、厚生労働省「外国人雇用状況」より作成

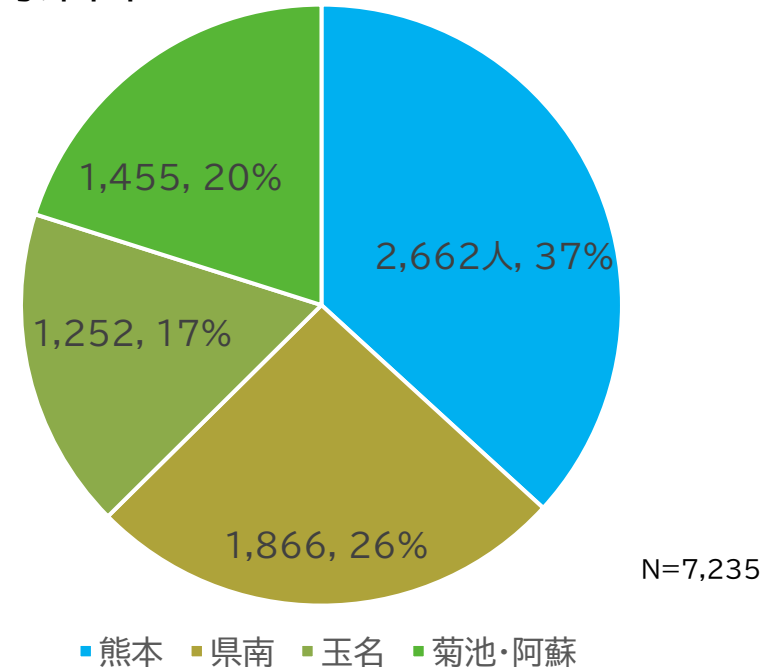


## 回答者の属性（居住地域） ※4地域別

標本



母集団

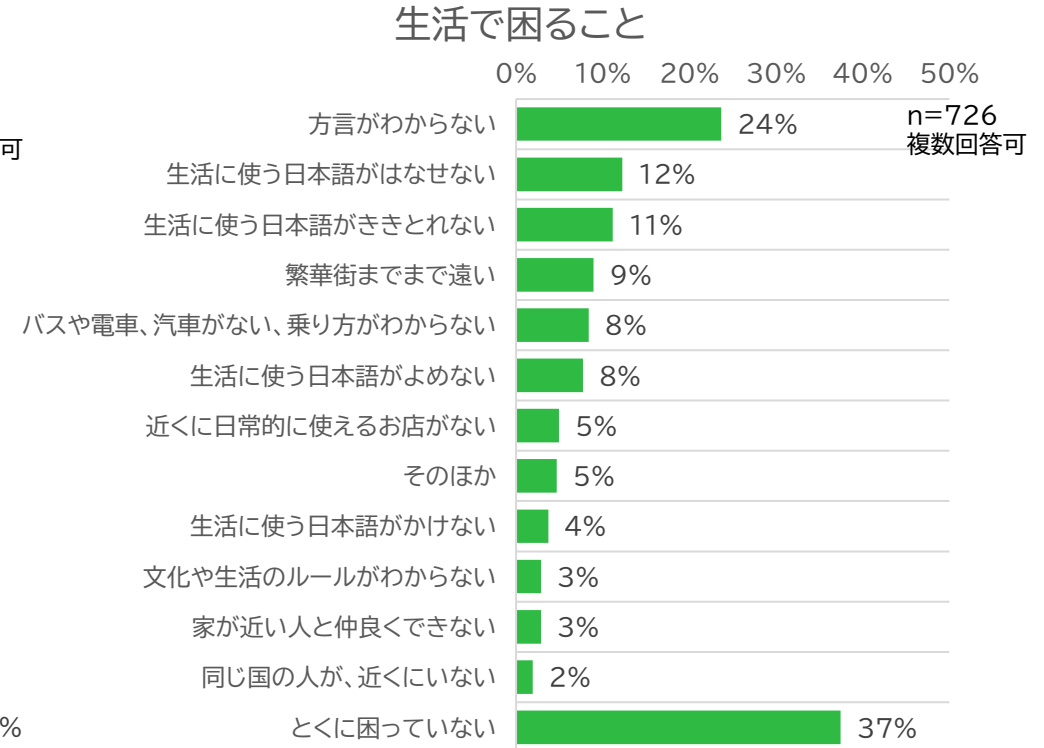
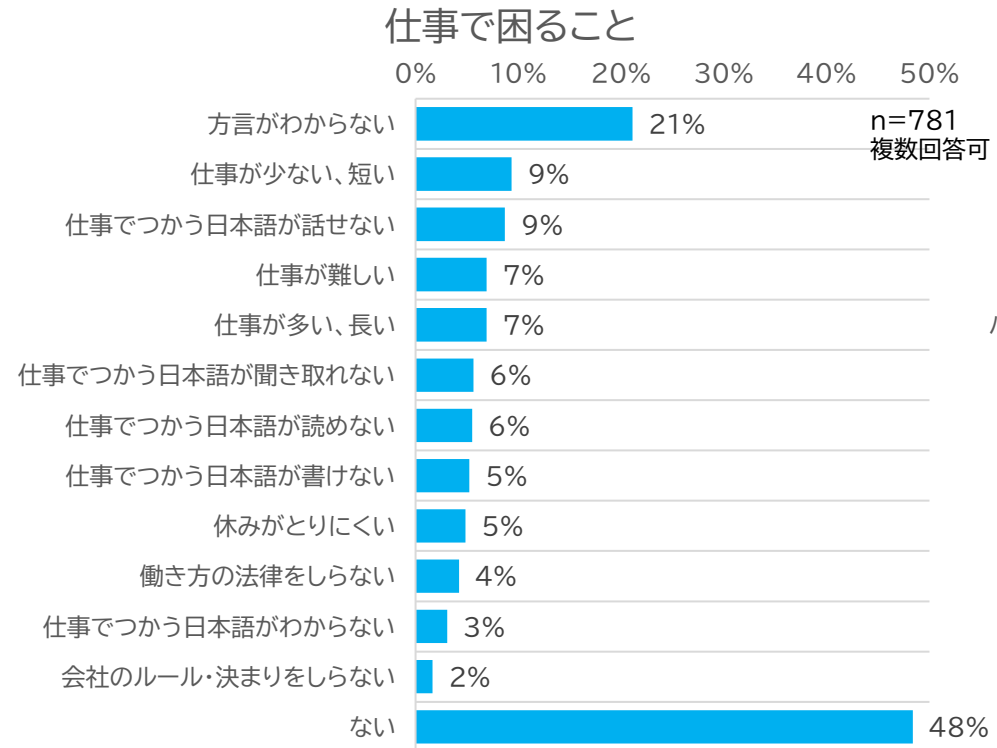


注)市町村別在留資格別国籍別在留外国人数がわかる統計がないため、母集団は法務省「在留外国人統計」による推計資料)法務省「在留外国人統計」より作成

## 1. 熊本県在留外国人の困りごと

## 仕事、生活で困っていること

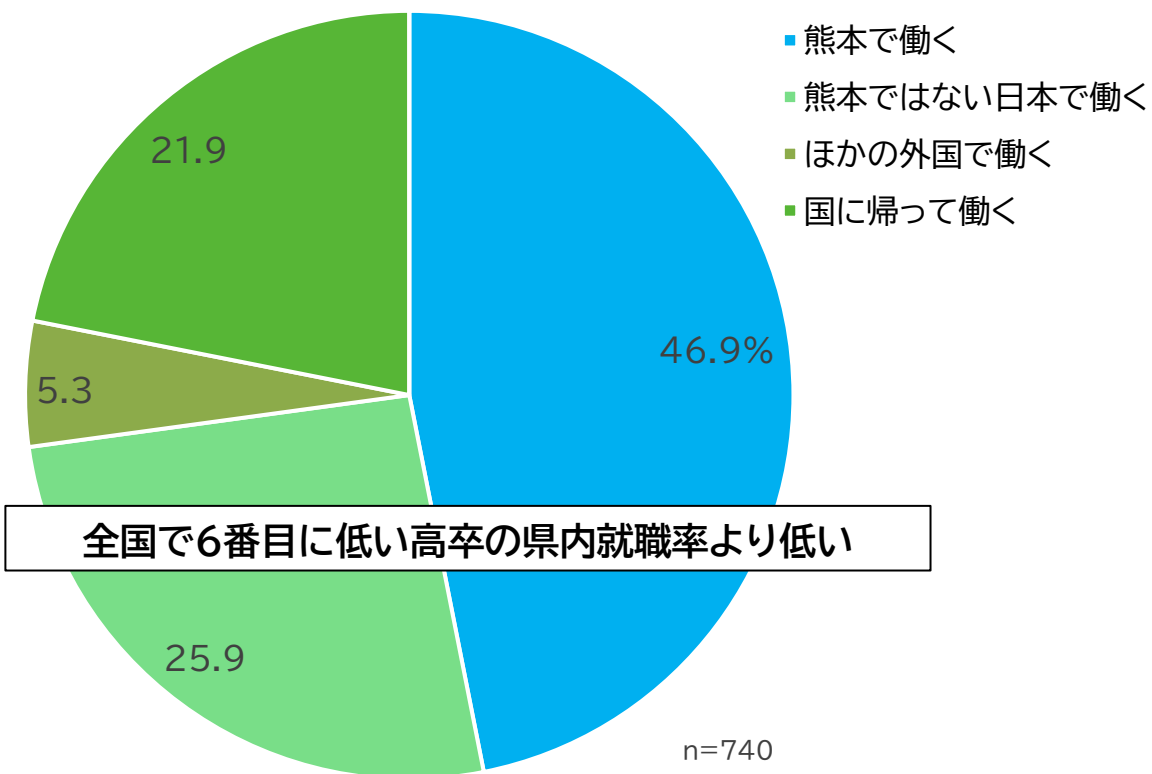
- 困っていないという回答が多いが、仕事より生活のほうが「困りごと」が多い。
- 困っていることの内容は仕事でも生活でも方言。言葉以外では街までの遠さと交通が多い。



## 2. 熊本継続就業希望者と県外(海外/帰国含む)就業希望者との二群比較

# 実習や留学後、「熊本で働きたい」という人は47%

実習や留学のあとの予定について教えてください



参考)高卒県内就職率(2019年)上位下位10都道府県

順位	都道府県	県内就職率
1	愛知	95.9%
2	富山	95.3%
3	北海道	91.7%
4	滋賀	91.5%
5	大阪	91.0%
6	石川	91.0%
7	静岡	90.9%
8	福井	90.1%
9	長野	89.8%
10	東京	89.7%
38	岩手	68.7%
39	高知	67.3%
40	秋田	65.3%
41	長崎	61.1%
<b>42</b>	<b>熊本</b>	<b>59.5%</b>
43	奈良	59.2%
44	宮崎	57.9%
45	佐賀	56.9%
46	鹿児島	54.9%
47	青森	54.4%

資料)文部科学省「学校基本調査」

「選ばれる熊本(地方)」であるために ~

---

注目した点:

実習や留学後に

「熊本で働く」と回答した人と「熊本以外(県外、国外)で働く」と回答した人で何が異なるのか？

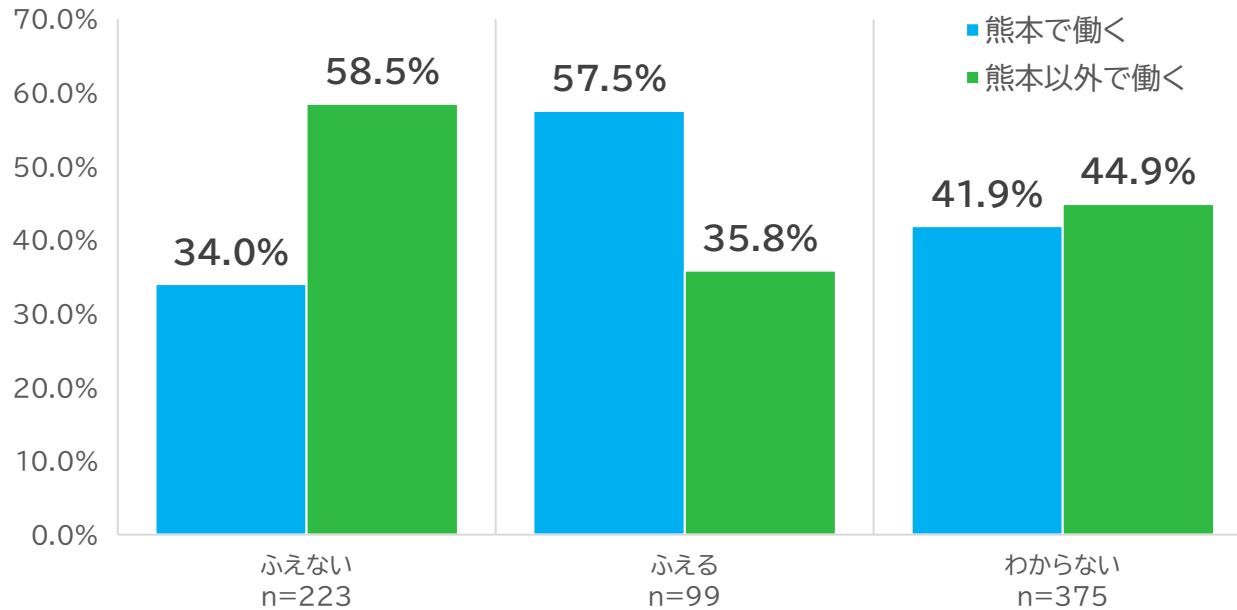
➡ その回答差から

「選ばれる熊本(地方)」となるための取組を探る

# 就業意向の向上には、「賃金」≡キャリアラダーが必要という結果

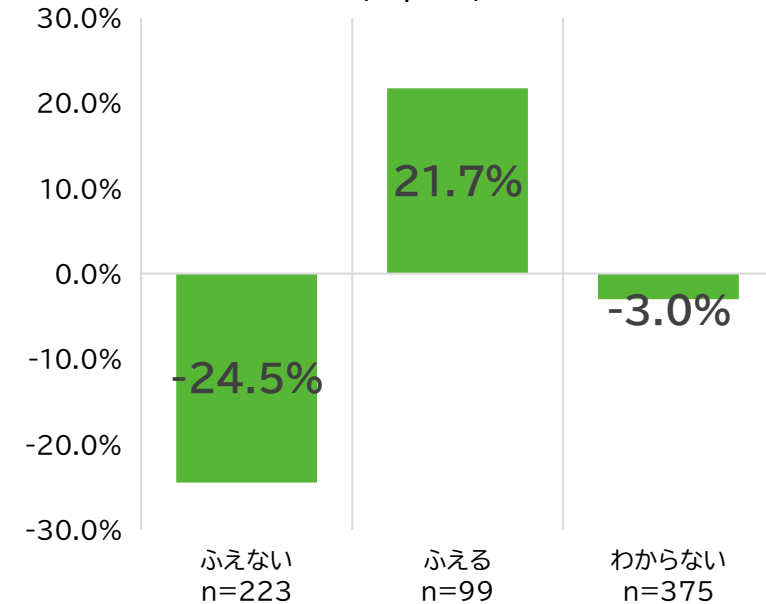
- 給与が増える職場と増えない職場で、熊本県内就業継続意向に大きな差がある。

給与が増える/増えない/わからないの回答×実習・留学後の予定



日本語検定や技能資格を取った場合の給与の変化

「熊本で働く」－「熊本以外で働く」 (%pt差)



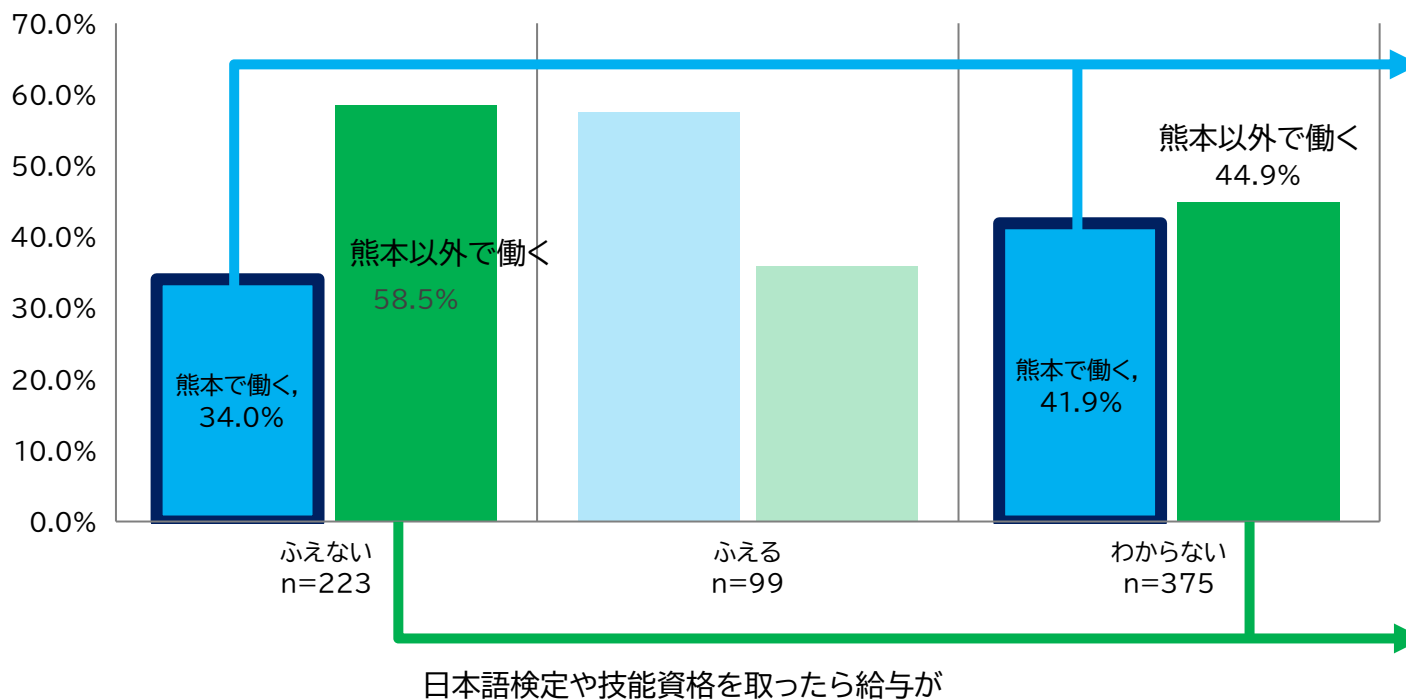
日本語検定や技能資格を取った場合の給与の変化



# 熊本(=地方)が注目すべきは、給与が「ふえない」のに「熊本で働く」意向を持つ人の実態や意見

= 賃金条件以外に定着を促す条件を探索

給与が増える/増えない/わからないの回答×実習・留学後の予定(再掲)



給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある人の実態、意見

この両者(二群)の比較

給与が「ふえない」「わからない」ので、熊本県外や海外、国に帰って働くとする人の実態、意見

## 二群比較で分かったこと 差のあるなしを統計学的手法により検証した結果

---

- 男性より女性のほうが「熊本で働く」意向が強い。

→給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある群の女性比率64%、「県外で働く」意向のある群では55%

- 「熊本で働く」という人はフィリピン人に多く、インドネシア人に少ない。ベトナム人の比率はほとんど差がない。

→国籍ごとに給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある群と「県外で働く」意向のある群の比率を、3カ国平均の比率と比較すると、フィリピン人は「熊本で働く」回答が平均より+13%pt、インドネシア人-14%pt、ベトナム人+1%pt

- 職業の差はある（「熊本で働く」人は機械・金属等製造業で多、一次産業で少）

→食品と機械金属で7%ptの差、製造業が多いのは企業として労務管理等(休みがとりやすい等)がしっかりしており比較的条件面がよいためか。

- 在留資格による差はない

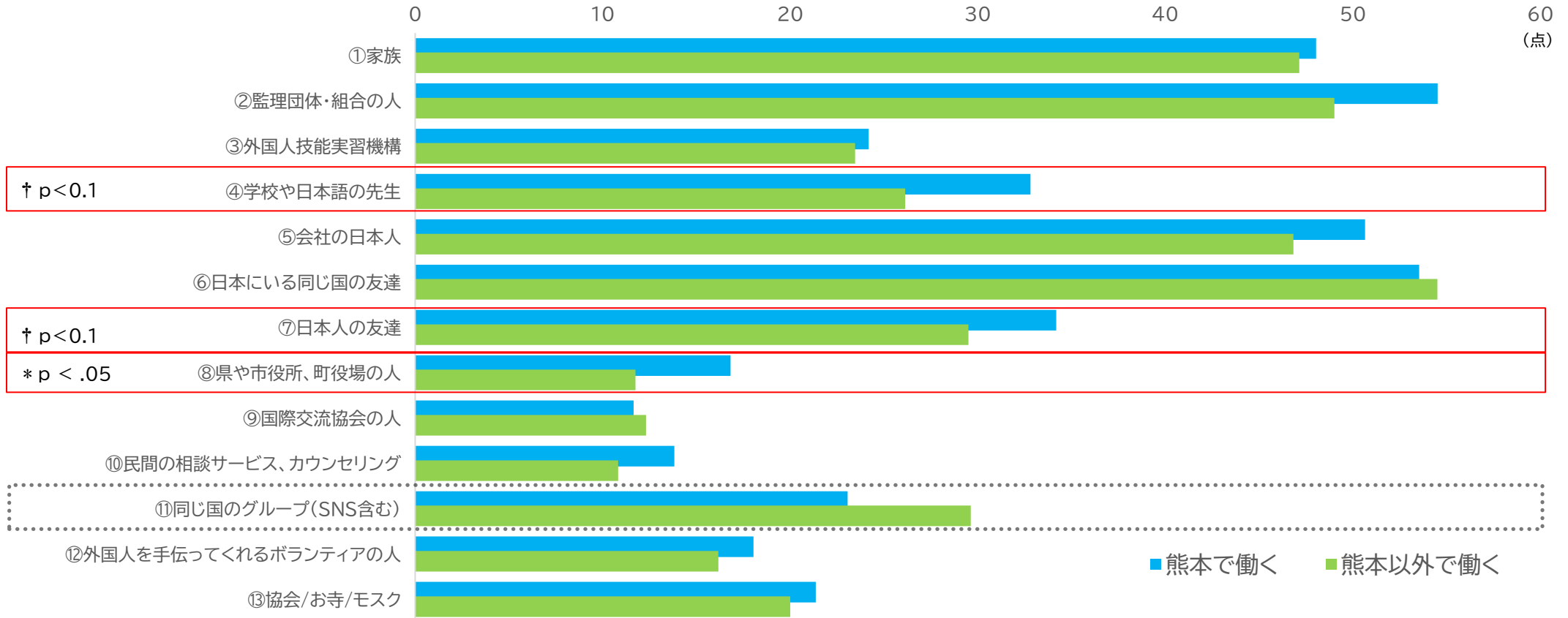
- 仕事での困りごとに有意の差はない

- 仕事や生活で困ったときの相談先には異なる点あり

◀ [ここに注目した\(次頁\)](#)

## 仕事や生活で困ったときの相談先に、二群間で異なる点あり

- 二群共通して監理団体・組合、会社の日本人、日本にいる同じ国の友達が突出しているが、二群間で有意な差があるのは④、⑦、⑧。とくに⑧は相談頻度自体は少ないが、二群間で差があるという点で特徴的である。
- 一方で、統計学的には有意でないが、**相談先として高得点の「同じ国のグループ(SNS含む)」は二群間の差が比較的大きい。**



注) グラフの値は、「よく相談する」を100点、「ときどき相談する」を50点、「全然相談しない」を0点として、それぞれの回答率により加重平均した点数

## パイロット事業への示唆

---

- 困ったときの3大相談先は監理団体、日本にいる同じ国の友人、会社の日本人。
- 賃金条件以外の要素として、「熊本で働く」か、「(海外や帰国も含む)県外で働く」選択を分かつのは、「県や市役所、町役場(行政)の人」、「日本人の友達」、「学校や日本語の先生」である。

監理団体、日本にいる同じ国の友人、会社の日本人という普段からコミュニケーションをとっている相談先に加え、いかに「県や市役所、町役場(行政)の人」を巻き込み、会社以外の近くの日本人(先生や友達)とのコミュニケーションを促す仕組みを作るかが重要。

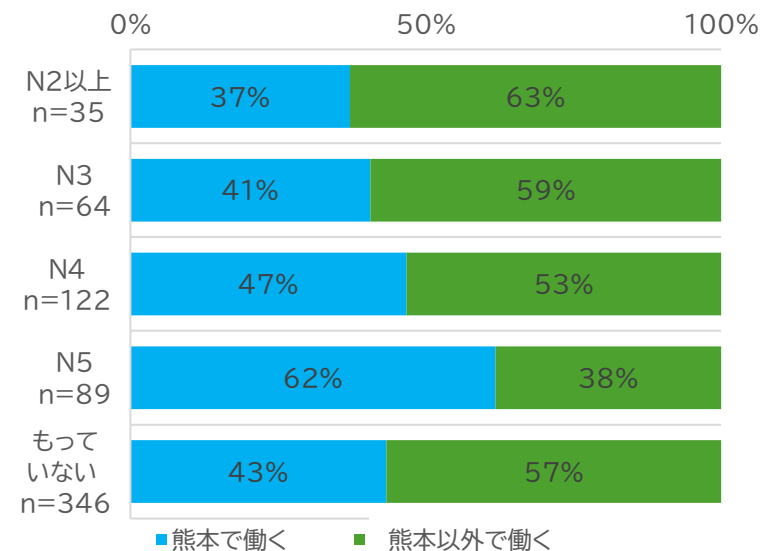
## しかし、不都合な関係性も

- P19で示した通り、「同じ国のグループ(SNS含む)」は、多くの外国人にとって”困ったときの相談先”であり、安心して暮らすのに不可欠な機能だが、「県外・海外で働く、国に帰って働く」意向を持つ人と「熊本で働く」意向を持つ人との間に大きな差がある(前者の相談頻度の方が多い)。つまり、**同じ国のグループとのコミュニケーションが多いほど、県外への流出を促す可能性**がある。(情報収集力の高い人が流出する傾向が強い)
- 高い日本語能力は、日本で仕事し生活をする上で、本人たちはもちろん、受け入れる企業や地域にとってもプラスであることは言うまでもないが、**日本語能力が高いほど、「熊本で働く」とする回答率は低下する。**

**日本人の学卒地域労働市場とほとんど同じ構図。**  
(情報収集力と能力が高い人ほど、県外へ流出)

一方で、友人と会う機会を与えなかったり、情報を遮断させることは、倫理的にアウト。現実的に不可能。

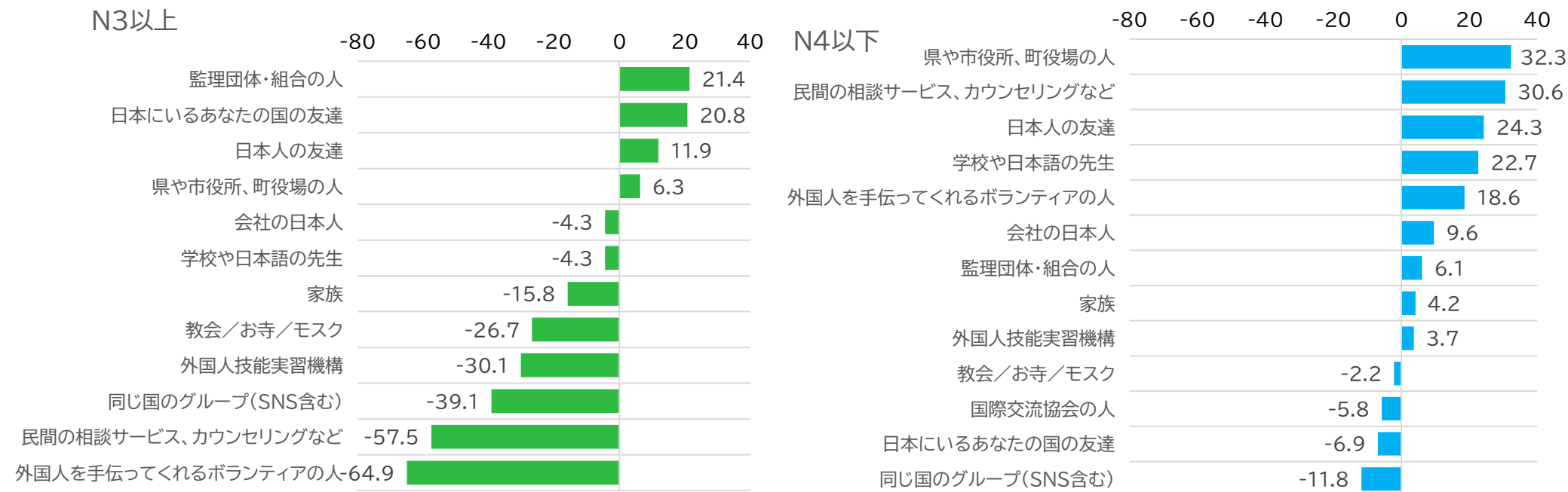
日本語能力別将来就業地意向



給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある人を、さらに日本語能力別に分けて、相談先の頻度を比較

- 日本語能力が高い(N3以上)人と低い(N4以下)との差は、監理団体、日本にいる同国の友人への相談頻度が高い点にある。

生活や仕事の相談先の比較(熊本で働く意向の人/熊本以外で働く意向の人)



注) グラフの値は、「よく相談する」を100、「ときどき相談する」を50、「全く相談しない」を0とし、前述した二群の回答率で加重平均した点数の比(=熊本で働く/熊本以外で働く)

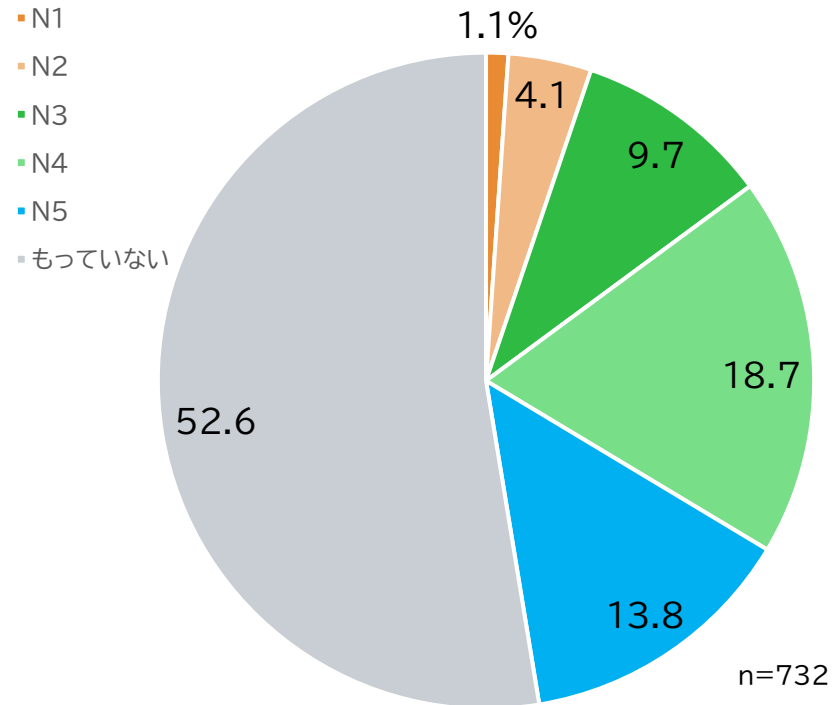
受入企業と実習生の上に立つ監理団体の役割は、日本語能力が高い層においてより重要性を増す。

### 3.パイロット事業へのニーズ

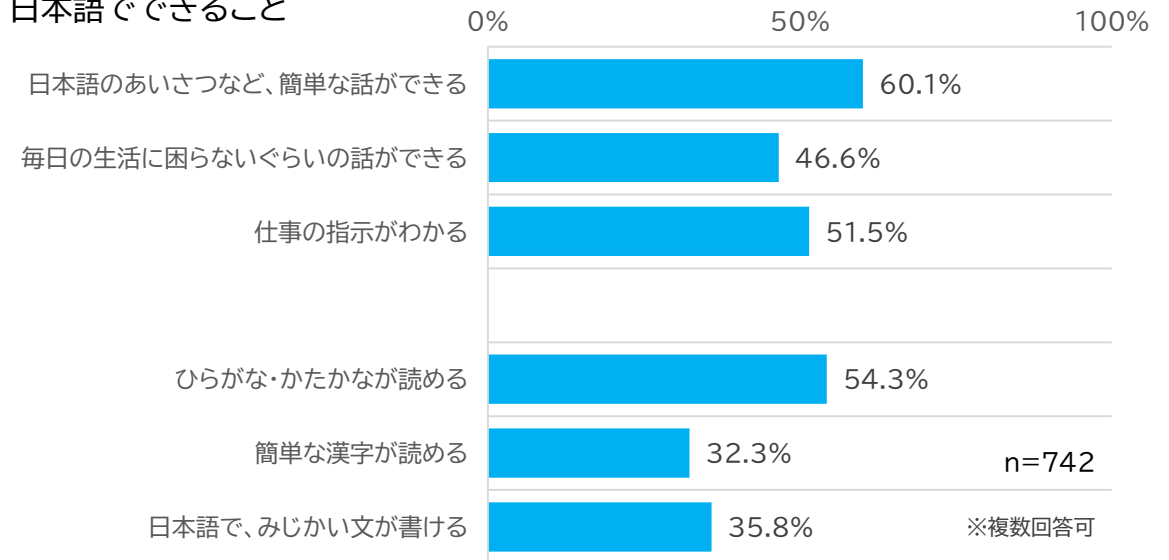
## 日本語能力の現状

- 過半数は日本語検定試験を受けていない。N3以上は15%程度。
- 日本語のあいさつレベルでも難しい人が4割。仕事の指示がわかる人/生活に困らないくらいの話ができる人も半数程度。

日本語能力試験(JLPT)のレベル



日本語のできること



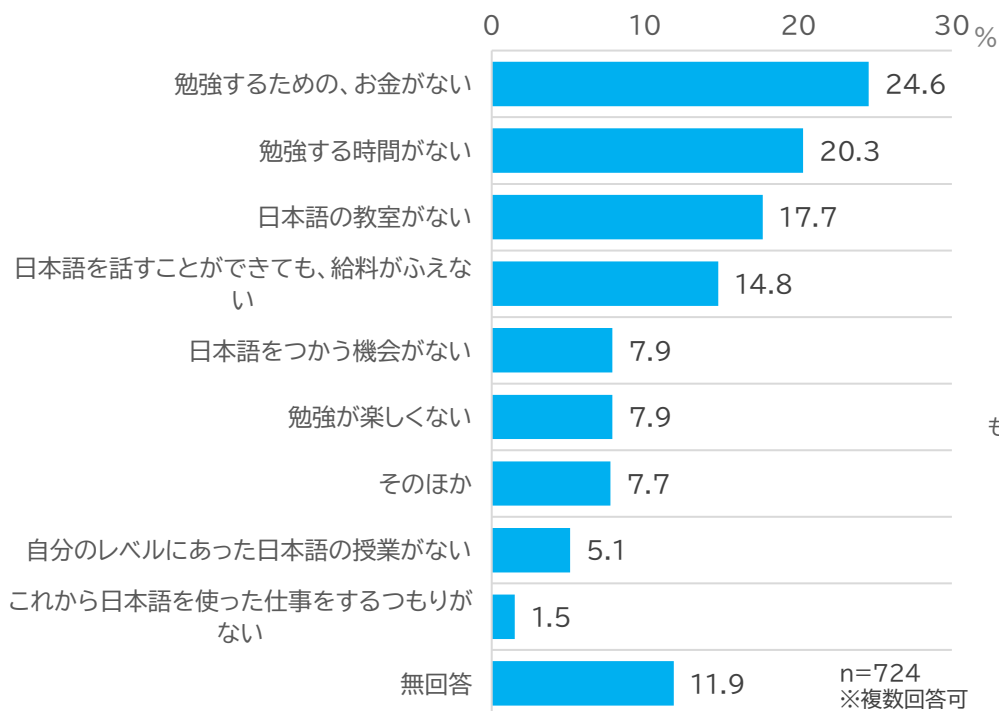
日本語能力が低く、あいさつレベルでも4割の人ができない。  
 そのため日本人と話すのをためらう人も多い。  
 = 地域との共生にはある程度の政策的介入が必要



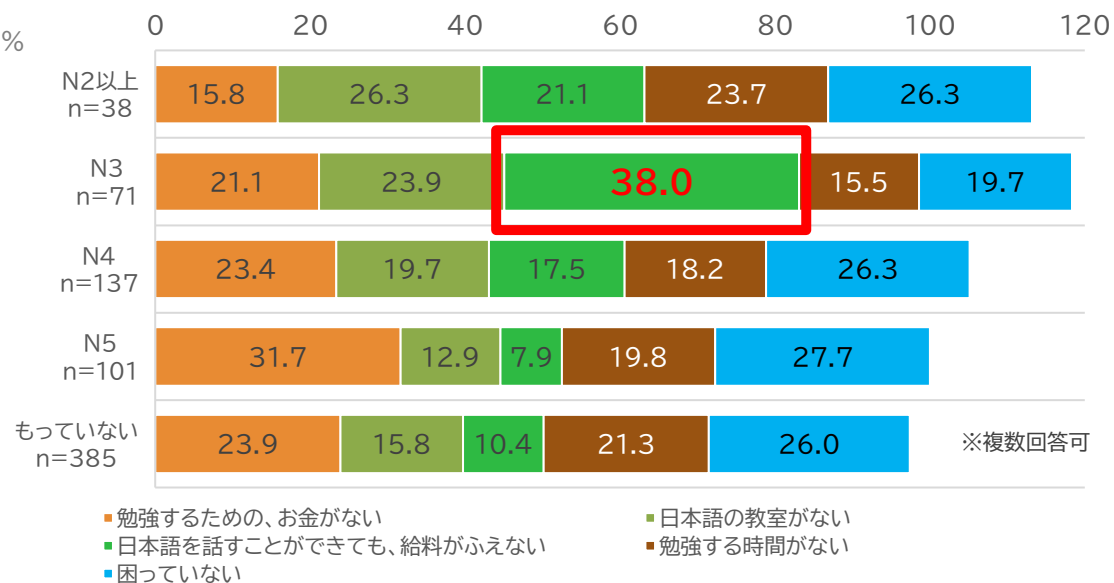
## 日本語学習の課題

- 「経済的問題」「時間」「場所」「モチベーション」が日本語学習の課題。
- 日本語能力が低いほど「経済的問題(勉強の費用)」が多く、「場所(教室がない)」は低い。時間は能力に関係ない共通課題。**モチベーション(話せても給料が増えない)はとりわけN3レベルに多い(→N3以上の能力が求められる機会がない)**

日本語学習の課題



日本語学習の課題(日本語能力別)



時間と費用と場所の制約をクリアすることで、日本語能力に関係なく、課題の5割程度を解消・緩和することができる

## 現在の日本語学習方法(グループインタビューより)

- 学習方法は「教科書やPCやSmartphoneなどを使って、ひとりで勉強」をベースに、3割の人が複数の方法で勉強している。
- グループインタビューによれば、学習アプリ(国際交流基金日本語国際センターの「いろどり」等)、YouTubeやTikTok動画を使って勉強している人が多いようである。
- 周りに同じ国の人が多くいる職場では、職場のベトナム人同士でクイズを出しながら勉強しているという回答もあった。アンケートでも、製造業に従事する外国人に、職場の仲間同士で勉強するとの回答が多かった。

### Youtube動画



## WaGoMu #JapaneseClass

URL:  
<https://www.youtube.com/c/WaGoMu>

チャンネル登録者数:55.6万人

インドネシア人向けの日本語 E-ラーニングサービス。チャンネル概要には、“世界最速、独自の”10日間でN5が受かる”プログラム“と謳われており、初学者向けのプログラムを展開。

同チャンネルコミュニティ向けに日本語に関するクイズを出したりするなどして、双方向性も確保されている。

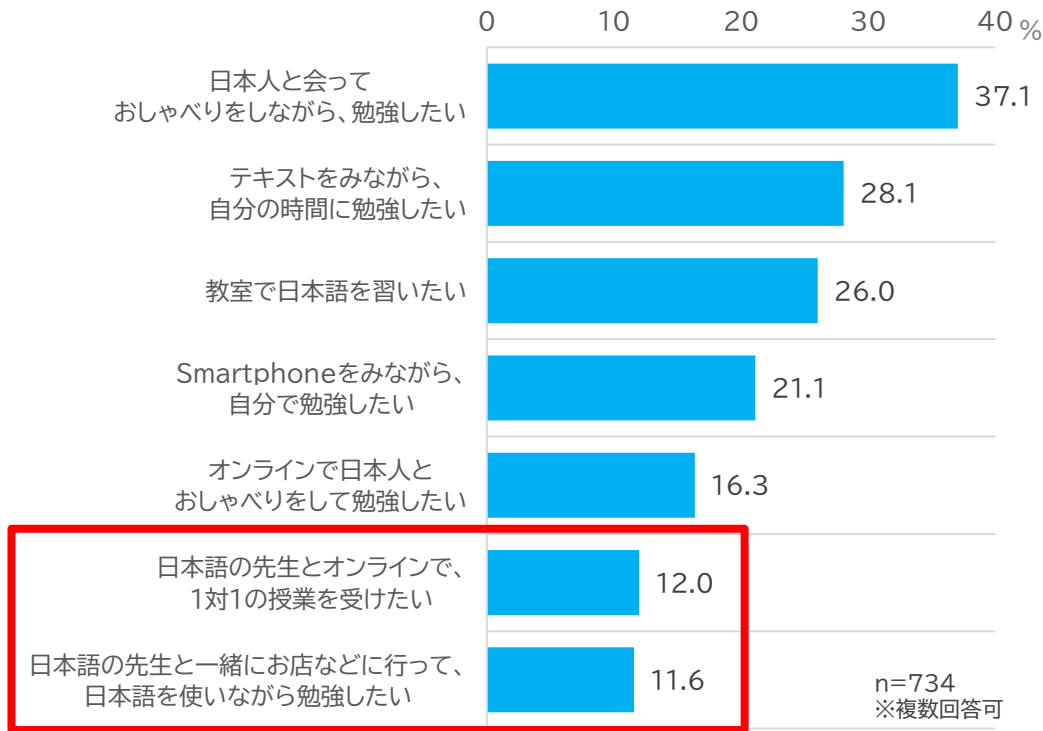
### WEBサイト、スマートフォン、PC向けアプリ

## Takoboto: Japanese Dictionary

URL:  
<https://takoboto.jp/>  
 アプリDLサイト  
<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.takoboto&hl=ja&gl=US>  
<https://apps.microsoft.com/store/detail/takoboto-japanese-dictionary/9NBLGGGZMR8Q?hl=ja-jp&gl=JP>

オフラインの日英英和辞書および日本語学習ツール。単語ごとに例文、漢字情報、活用形が表示される。

## 日本語教育への具体的ニーズ



日本語能力別、産業別、地域別の特徴（座学、独学、実践の観点で）

### 日本語能力別

- 日本人とあっておしゃべりしながら勉強するスタイル(実践)は能力に関係なくニーズ大
- 能力が高いほど独学派、低いほど教室派の傾向。また、実践的な教育ニーズ(日本語の先生とお店について日本語を使う)も高い

### 産業別

- 製造業に勤める人は「日本人とのおしゃべり」派が多い。
- 農業に勤める人は意見が様々だが、「1対1」「先生と一緒にお店で日本語を使いながら」といった密な関係を避ける傾向。
- 介護も「テキスト」「教室」「日本人とのおしゃべり」といった『独学』『座学』『実践』のバランスが比較的とれている

### 地域別

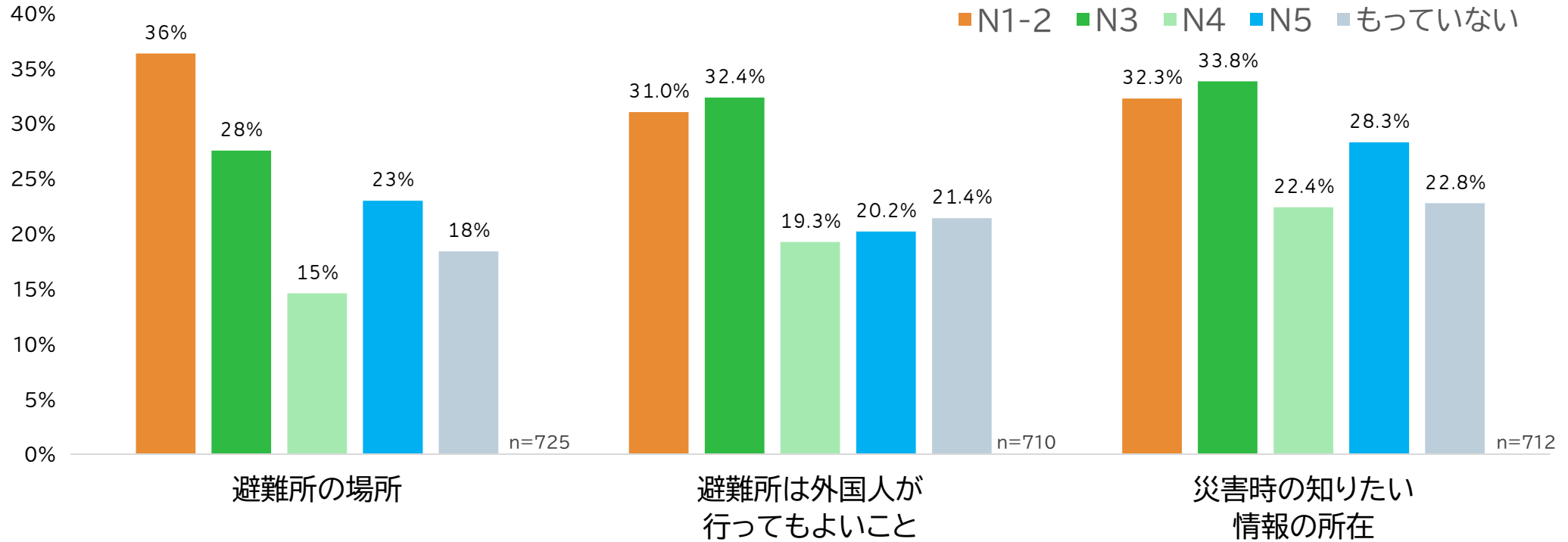
- 熊本、菊池・阿蘇は日本人と触れあいながら日本語を学ぶスタイルに対するニーズ高
- 農業者が多い玉名や県南はオンラインや独学での学習を希望する回答が比較的多い

「仕事で疲れているため、書く・読むといった勉強法より、聞く・話すという、準備の不要な勉強方法」を希望する声や「夜や休みの日にオンラインで日本人と交流できれば勉強しやすい」との声あり。(グループインタビュー)

## 災害・避難の知識

- 災害や避難に対する理解・認知度について、日本語能力により多少の差はあるものの、N1-2レベルの外国人でもすべての項目が3割程度
- N3レベル以下はさらに理解・認知度が低く、とくに避難所に対する知識が不足

「よく知っている」と答えた人の割合(日本語能力別)

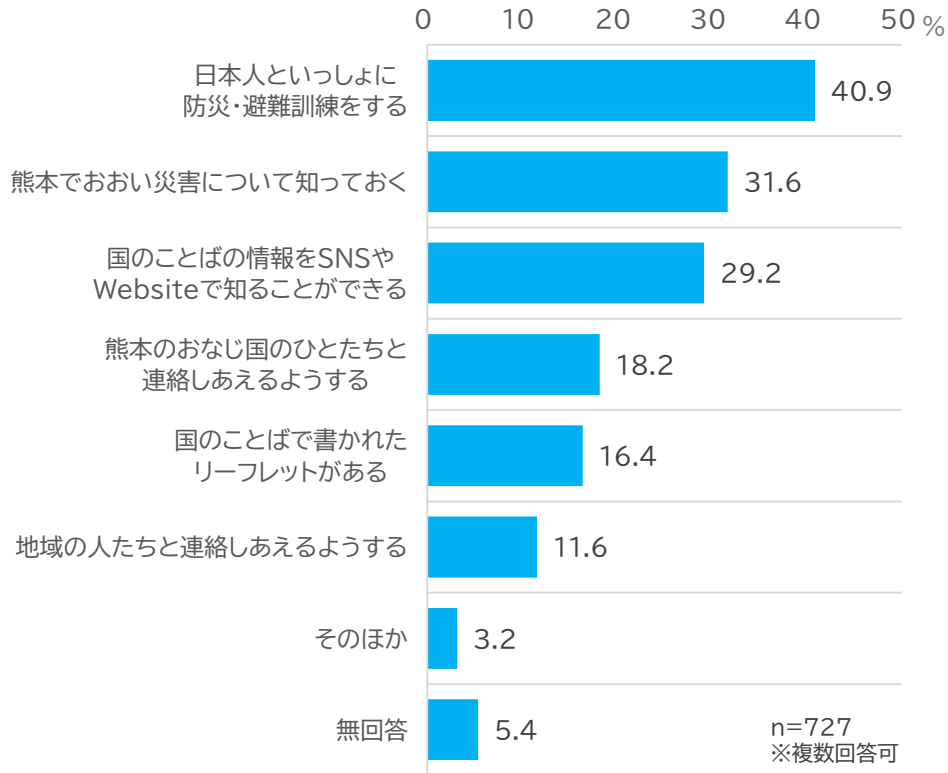


## 地震、大水害のときに経験したこと ~グループインタビューより

- 数年前の大雨を経験した。大洪水が起きた。午前5時ごろの早朝に大雨が降ったので、何も知らず、とても驚いた。当日は仕事に行く予定で、外に出たら洪水が近づいてくるのが見えて、とても驚いて逃げた。そのまま家に帰った。
- 会社から災害(地震や台風)のときの避難所がどこにあるかのガイダンスがあった。
- 技能実習生を避難所に避難させず、車の中で過ごすように指導したため、技能実習生が安全な場所に避難できなかったことがあった。コーディネーターのところには、多くの技能実習生から状況を改善してほしいと電話が入った。実習生は5日程度、そのような車の中での生活を余儀なくされた。余震が収まれば家の中に入れたが、揺れる間は車のなかで過ごさざるを得なかった。車のなかで安全というわけではないと思うが、受入側も当時は避難所のことを知らなかったのかもしれない。
- 6年前の一番大きい熊本地震を経験した。初めてだったので、何をすればいいのかわからなかった。教えてくれる人もいなかった。次の日にお世話になっている会社の人から避難所に連れて行ってくれた。すごく怖かった。
- 台風しか体験したことがない。会社の人から避難場所につれていってくれた。
- 会社の人から、地震があったら「つくえの下に入りなさい」というのは教わった。避難場所は知らない

監理団体と受入企業の間立つコーディネーターの役割大。コーディネーターと行政やボランティアが繋がっていれば・・・

## 災害・避難に関して希望する取組



### 聴き取り調査より

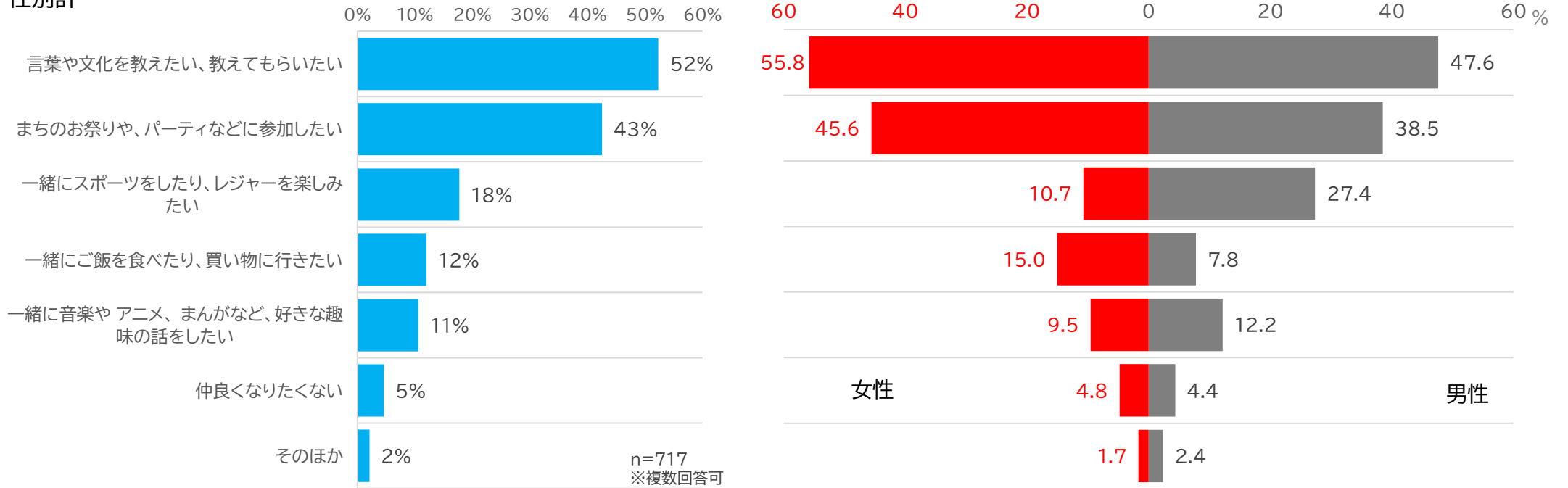
- 1カ月講習の間に、災害対策・防災のことを学んでいると対応についてはわかる。
- 実際の地震・台風の際には、会社や日頃からお世話になっている人が避難所に連れて行ってくれた。台風等は前もって会社から注意喚起の連絡がある。**防災に関する勉強会やイベントは参加したい。**
- 災害が起きた時にどうすればよいかを知らない。**防災活動のプログラムがあったらぜひ参加してみたい。**
- フィリピンでは地震が発生して揺れたら外出するのが普通。洪水の時は屋根に上る。日本では地震のときには机の下にもぐるが、フィリピンでは外に出る(建物の耐震性の違いか)。こうした国による違いを把握できる**防災プログラムがあればぜひ参加してみたい。**

**防災・避難に対する知識に乏しく、まずはその理解から。そのうえで、同国人や日本人と連絡しあえるネットワークが重要。**

## 希望する共生活動 近所の日本人と仲良くなるために何がしたいか？

- 過半数の人が言葉や文化を教え合いたいというニーズ。次いで、お祭りやパーティへの参加意向が大きい。
- 男女比較では、男性は「スポーツやレジャー」、女性は「食事や買い物」が多い点に大きな特徴がある。

### 性別計



男性と女性で大きく異なるニーズ。男女それぞれをターゲットにした“交流”を促す仕掛けの重要性。例えば男性にはスポーツ、女性には料理を一緒につくるイベント等、が必要

## 2.~3.のまとめ 「選ばれる熊本(地方)」となるための取組について

- |      |  |
|------|--|
| 自治体  | <ul style="list-style-type: none"><li>①多様な主体(監理団体、受入企業、支援団体、外国人コミュニティ組織)とともに、ニーズの高い防災訓練や多文化共生事業を入口として、外国人との距離を縮める。</li><li>②①をきっかけにして、地元の受入企業や監理団体を知り、繋がる。</li><li>③伝達したい情報を効率よく届けうるコミュニティ・ハブ人材を探索し、繋がる努力をする</li></ul> |
| 支援組織 | 自治体とともに多文化共生事業を推進し、外国人が安心して暮らせる同国人のコミュニティづくりを手助けする。  |
| 受入企業 | <ul style="list-style-type: none"><li>①スキルや日本語能力向上に見合う賃金とキャリアラダーを用意する</li><li>②日本人従業員も外国人材にもわかりやすい言葉に関する知識とコミュニケーションスキルを身に付け、働きやすい効率よい職場環境づくりを促す。</li></ul>  |
| 監理団体 | <ul style="list-style-type: none"><li>①監理団体本来の役割に加え、熊本定着を促す“自治体”との関係づくりや、“日本人の友達”づくりを促す取組へ積極的に協力する。</li><li>②外国人材とのコミュニケーションが上手くいかない場面に関する情報を収集・蓄積し、自治体・支援組織・受入企業と共有する。</li></ul>                                      |



## 4.アンケートの回収経過にみる外国人へのリーチ(情報伝達、政策的介入)手法について

## 困難な実習生や特定技能労働者への情報伝達 ～アンケートのもう1つの目的

---

本アンケートは、外国人の生活や仕事の実態を把握するだけではない。

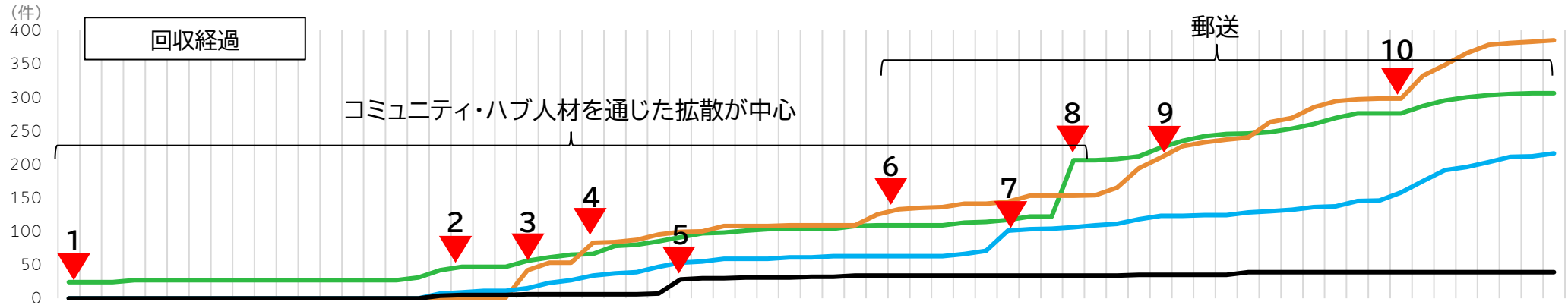
アンケートの配布・回収方法自体が、自治体の困りごとである、

**「技能実習生や特定技能労働者というリーチしにくい対象へ、  
いかに情報を届けるか？」**

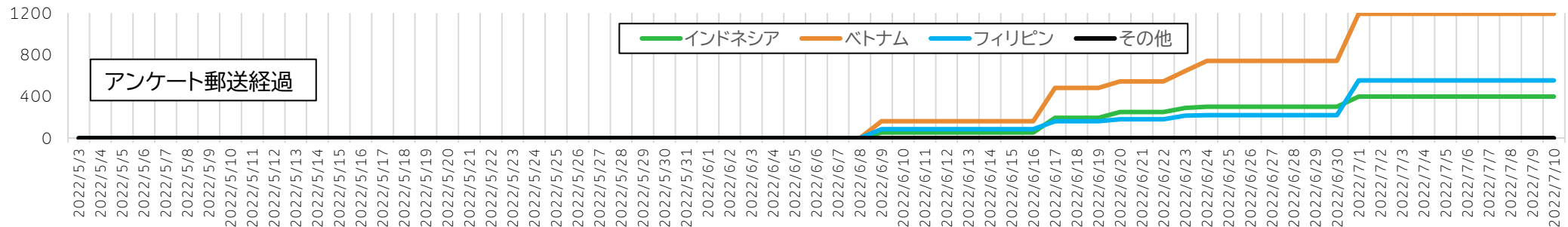
という課題に即した実験的性格もある。

外国人団員(=コミュニティ・ハブ人材)や監理団体等による拡散活動、郵送による配布と回収状況をみながら、それぞれの方法の優れた面と限界について分析する。

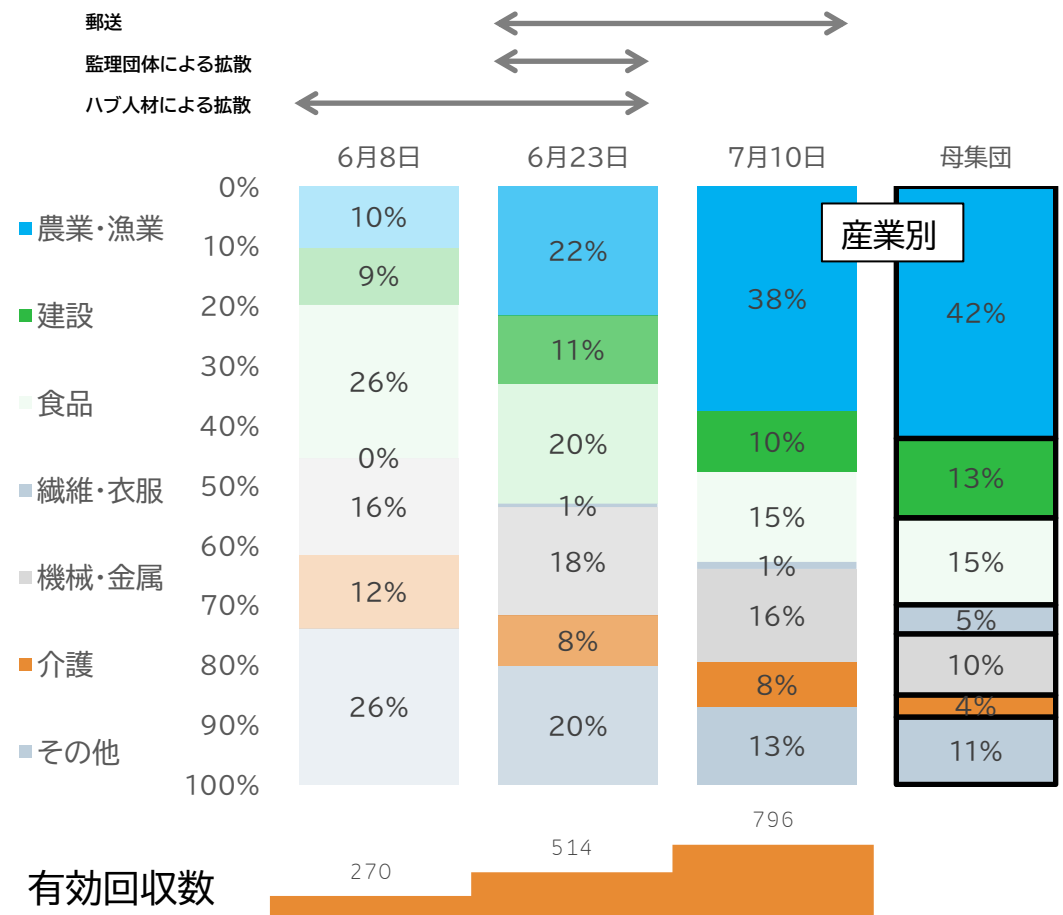
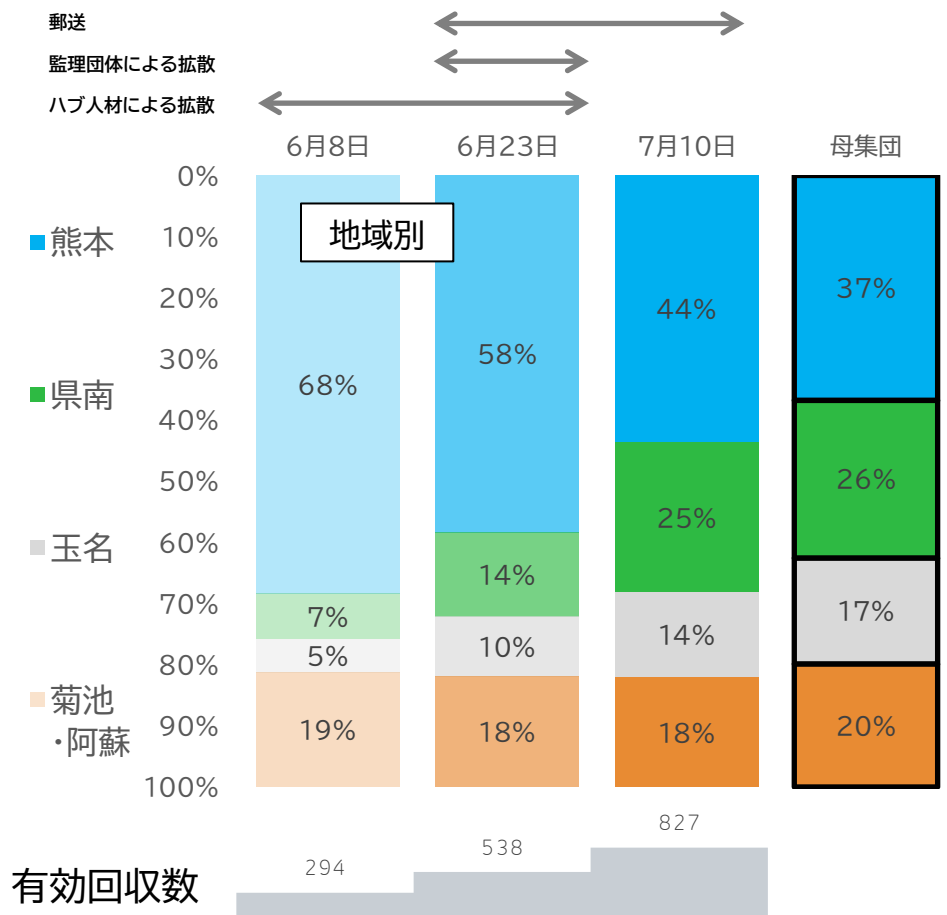
# アンケート回収経過(日次 累積)と主なアンケート拡散・回答勧奨日(1~10)



- ▼1: インドネシア人が集まる全九州のフットサル大会での拡散
- ▼2: ハラル食材店での対面での回答勧奨
- ▼3: ベトナムビジネス支援企業のFBアカウントによるアンケートページへの誘導
- ▼4: 介護系監理団体によるアンケートページへの誘導
- ▼5: 多くの外国人が通う自動車学校へのアンケート拡散依頼
- ▼6: 菊池市・青果店FBアカウントでの拡散
- ▼7: タガログ語によるアンケートサイトを熊本フィリピン人会FBアカウントで拡散
- ▼8: インドネシア人に強い監理団体によるアンケートページへの誘導
- ▼9: 農業系監理団体によるアンケートページへの誘導
- ▼10: 県南地域へのアンケート大量発送



# 時間経過に伴う回答者の地域別/産業別構成の変化(と母集団の構成)



## 回答言語について

- ベトナムは「やさしい日本語」での回答率が極めて高かった(ベトナム人からの54%の回答が「やさしい日本語」版で回答)。
- フィリピンは約2割が「やさしい日本語」。インドネシアも23%が「やさしい日本語」。
- トータルでも**36.5%**が「やさしい日本語」による回答であった。

国籍／回答言語	ベトナム語	英語	タガログ語	インドネシア語	やさしい日本語
ベトナム n=340	45.9%	0.3%	0.0%	0.0%	<b>53.8%</b>
フィリピン n=218	0.0%	38.1%	40.8%	0.9%	20.2%
インドネシア n=287	0.0%	3.1%	1.0%	72.1%	23.7%
その他 n=39	2.6%	20.5%	0.0%	5.1%	71.8%
計 n=884	17.8%	11.4%	10.4%	23.9%	<b>36.5%</b>

## まとめ

### ① ハブ人材の拡散

熊本市周辺に住む外国人に対しては効果的であり、効率性にも優れている。一方で、農業に従事する人が多く集住せず広範囲に分散している県南の外国人に対して、その伝播力は限定的であった。

熊本県内の主要な都市(県南:八代市、玉名:玉名市、菊池・阿蘇:菊池市、阿蘇市 等)において、ハブになっている人材を探索し、協力が得られれば、情報伝達ルートとして有効な手段となる可能性がある。

### ② 監理団体による拡散

経済性にも拡散速度も優れている。一方で、協力が得られる監理団体の探索を要することや当該監理団体が管轄している地域や産業に偏るため、すべての実習生をバランスよくカバーすることはできない。

自治体と、監理団体や受入企業とのホットラインが必要。監理団体が技能実習生への連絡手段に使うグループLINE等へ流してもらうことなどが考えられる。

### ③ 郵送配布

①、②の方法ではカバーできない人へ情報を届ける有効な手段である。実際、本調査でも、①や②の方法で回収できなかった県南地域や農業の従事者の回答を増やすのに、大きく貢献した。

①と②の精度を高めれば、③のターゲットを限定でき、郵送コストを抑えられ、必要な回答数を効率的に集められる可能性がある。

## Ⅱ パイロット事業案のご紹介

## 外国人材に対するサポートの現状

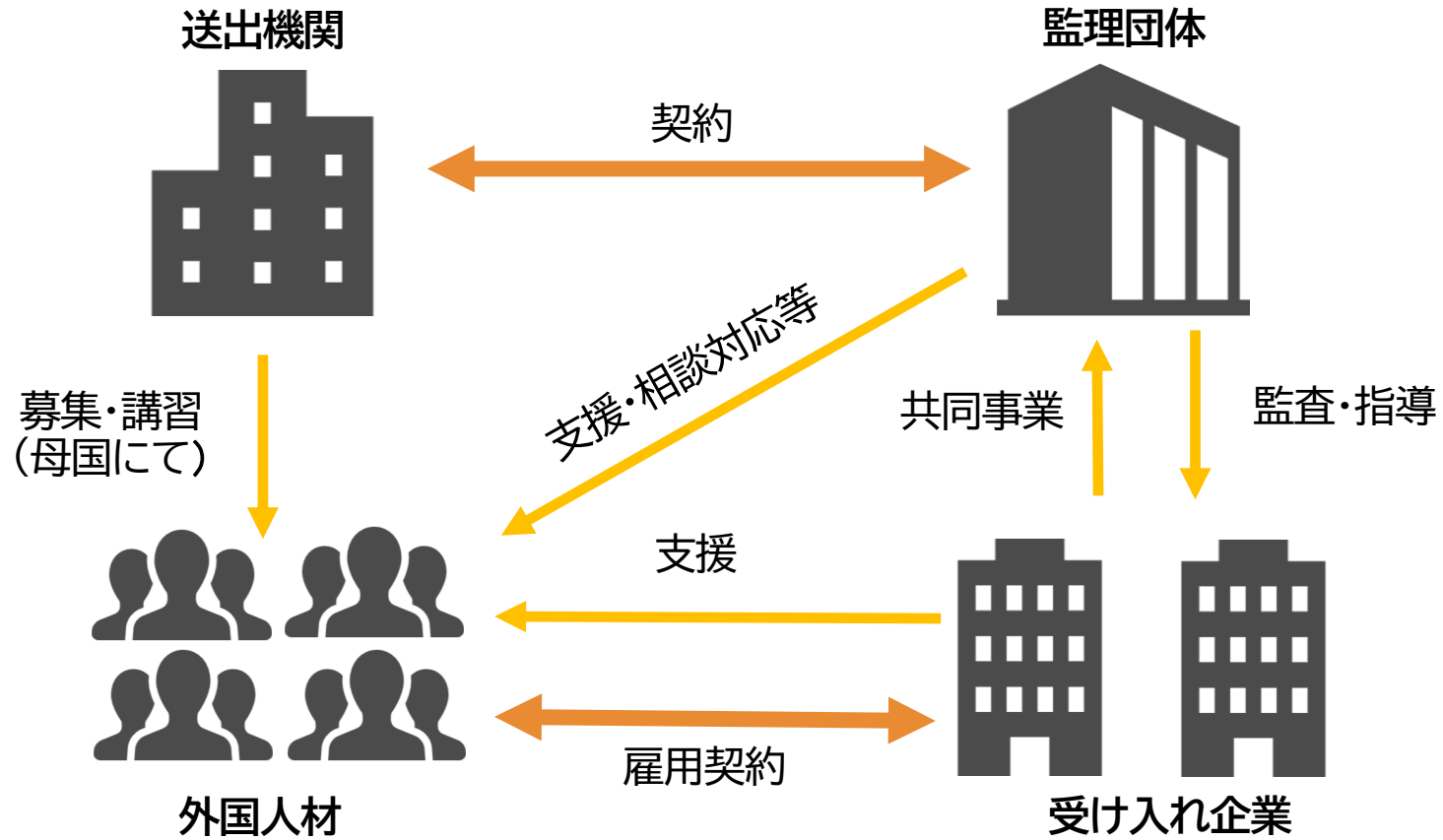
---

- 外国人材(主に技能実習生)の送り出しから受け入れ後までのサポート体制は、送出機関、監理団体、受入企業が担う構図となっており、行政やNPOなどの支援団体が実情を把握しにくい。
- 他方、日本語能力の強化や地域との共生、災害等緊急時の対応のニーズや必要性など、上述の3者での対応に限界がある場合も多く、行政や支援団体などのサポートをどのように組み込むかは課題と言える。
- 相談窓口の設置、地域の日本語教室の立ち上げ、祭りなどの地域の多文化共生活動を精力的に行っている行政や支援団体もあるが、これらの活動には、技能実習生や外国人材が個人で参加することが多く、監理団体や受入企業との組織的な連携が図れていないケースが多い。



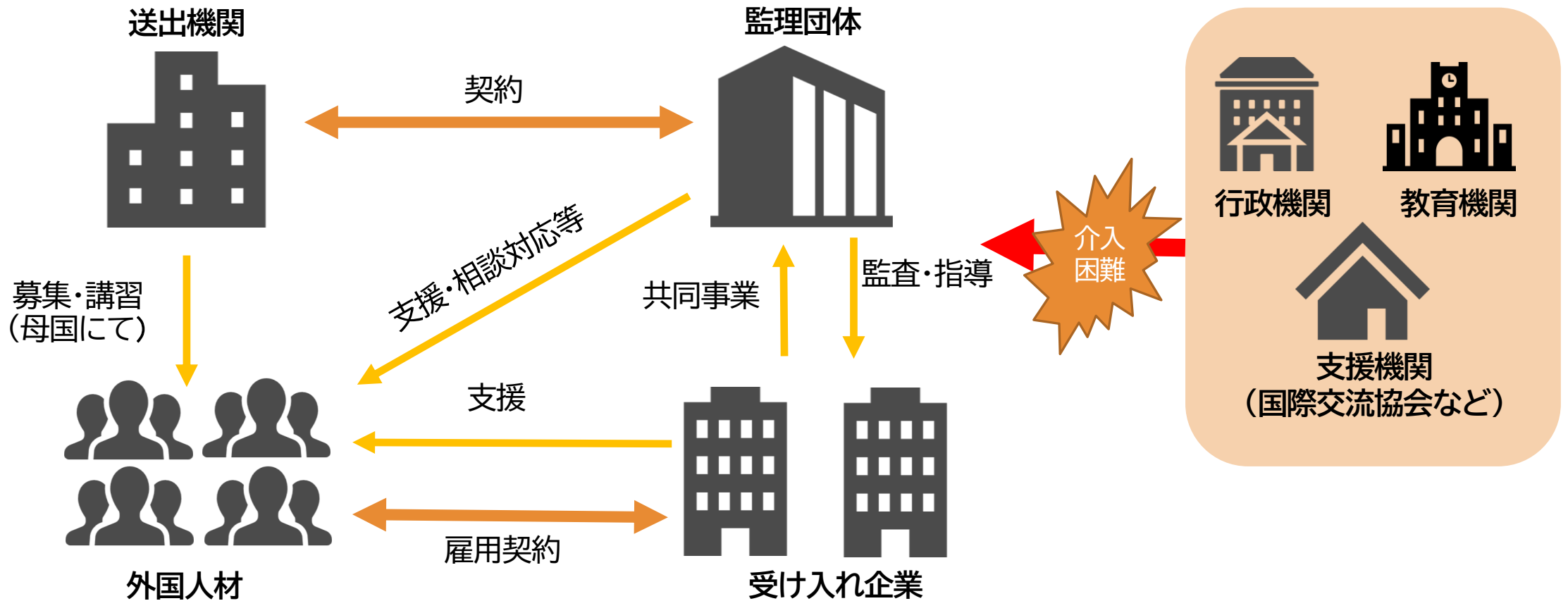
# パイロット事業案策定：外国人材(主に技能実習生)のサポートの構図

送出機関、監理団体、受入企業の3者が送り出しから受け入れ後のサポートまでを担う構造になっている。



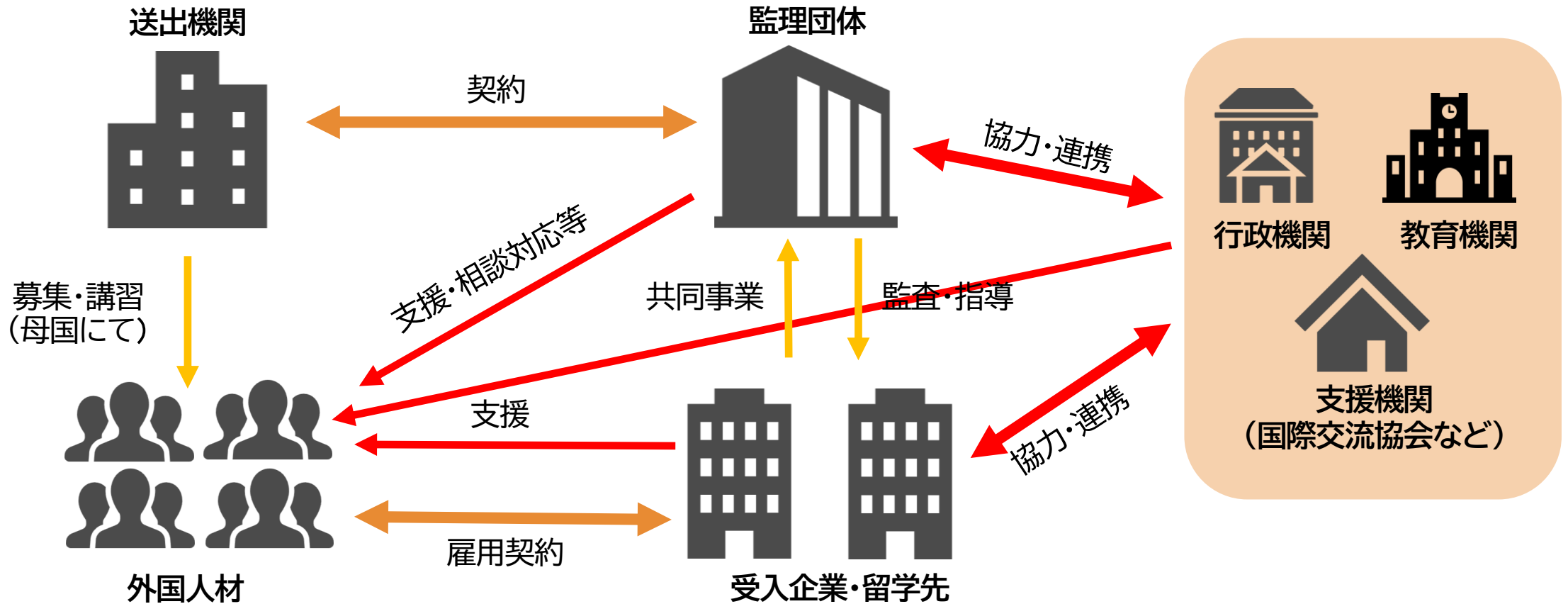
# パイロット事業案策定： 行政や支援機関などの介入の難しさ

支援体制が3者が担っているため、行政や支援機関などが外国人材に直接アプローチしにくい。



# パイロット事業案策定：受け入れ側(監理団体・受入企業、学校)との連携・協力

来日後の支援を担う受け入れ側(監理団体と受入企業となど)との協力・連携により、行政や支援団体が外国人材へのアプローチしやすくなる。また、パイロット事業を通じて、活動の効果を検証し、協力・連携が継続されるように努める。



## パイロット事業案策定の方針

---

- 日本語、地域との共生活動、防災をテーマに据えるが個々が独立したものではなく、重なる部分をパイロット事業とする。
- 行政、教育機関やNPOなどの支援団体・機関と受け入れ側(監理団体・受入企業など)の連携を想定したパイロット事業を形成する。
- 外国人材のみに焦点を当てるのではなく、日本人側のエンパワメントにつながるパイロット事業を実施する。
- 新しいものを作るのではなく、すでに(芽が)ある活動への支援として、優良事例の形成を目指す。ただし、国や県の委託事業などとの棲み分けを明確にし、支援の重複は避ける。
- パイロット事業の形成・実施での成果や教訓を関係機関に共有し、活動の持続性の担保に努める。

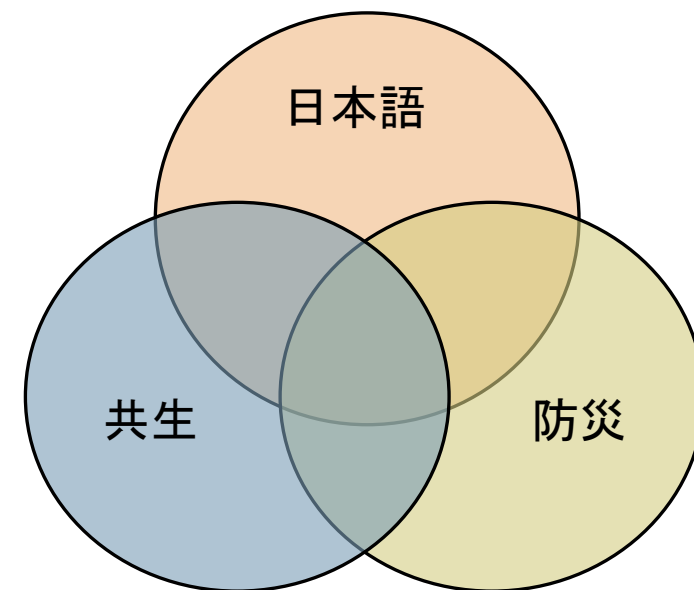
## パイロット事業案の概要

テーマ： 日本語、地域との共生、防災

期間： 2022年8月～2023年6月

対象者： 外国人材、外国人コミュニティ、自治体、監理団体、受入企業、大学、ボランティア団体など

パイロット事業のキーポイント	パイロット事業案	テーマ
日本人(同世代)との交流機会の創出	大学生×外国人材の交流促進	共生/日本語
企業内のコミュニケーション促進	受け入れ企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	日本語/共生
	日本語教師の人材登録制度の活用と企業とのマッチング	日本語
地域交流のきっかけづくり	日本人住民と外国人住民による共生活動を生み出す場づくり	共生/日本語
外国人材に対する地域防災策への参加	「やさしい日本語」を用いた防災訓練	防災/日本語
外国人材に対する広域防災策への参加	外国人コミュニティと熊本県の防災組織のネットワーク強化	共生/防災





## パイロット事業案① 大学生×外国人材の交流機会の促進

### ● パイロット事業の目的

外国人材の日常生活の充実化と日常会話のレベル向上に貢献する。また、日本人学生に対して、異文化理解の機会と日本語教育の実践の場を提供する。

➔ 異文化交流の促進は、「暮らしやすさ」につながる。

### ● パイロット事業の概要

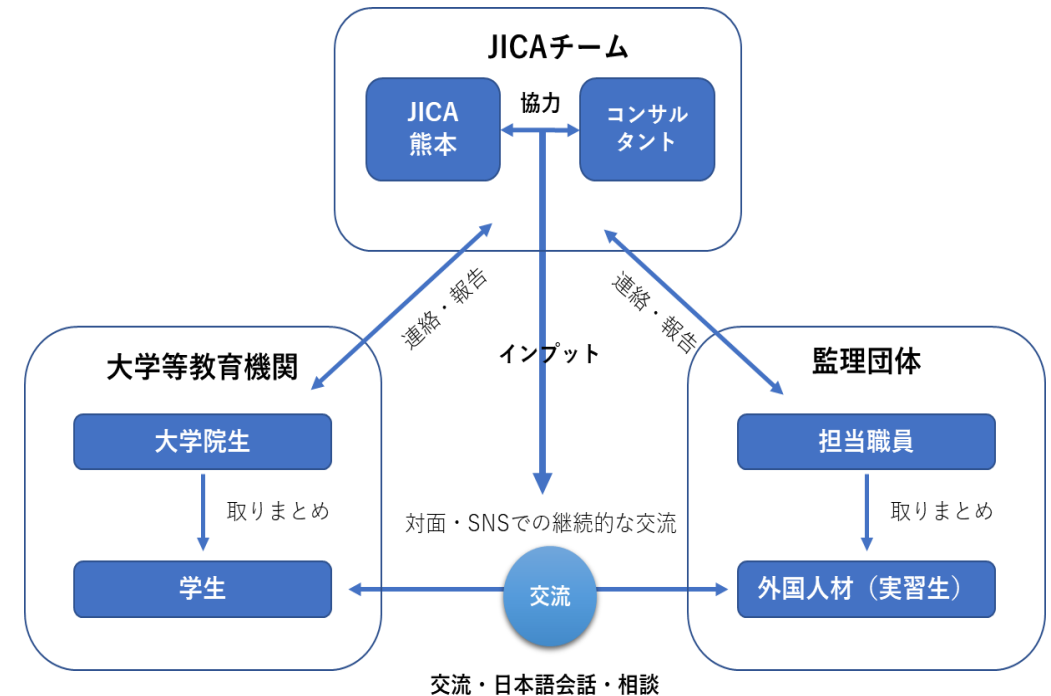
大学生(主に日本語教育養成学科)と外国人材(主に技能実習生)複数名がグループとして一定期間日本語で交流し、イベント参加などの活動を実施する。また、SNSなどを通じた継続的な交流が行われるように促す。

### ● パイロット事業の対象者

- 熊本県内の大学生(主に日本語教育養成課程)
- 外国人材(主に技能実習生)

### ● 実施期間

2022年内に1サイクル、2023年内に1サイクル





## パイロット事業案② 受入企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

### ● パイロット事業の目的

日本語での伝え方などを日本人職員にインプットすることで、コミュニケーションの促進、業務の効率性の向上と職場内のより良好な関係作りに貢献する。

→ 「働きやすさ」は、外国人材に選ばれる企業につながる。

### ● パイロット事業の概要

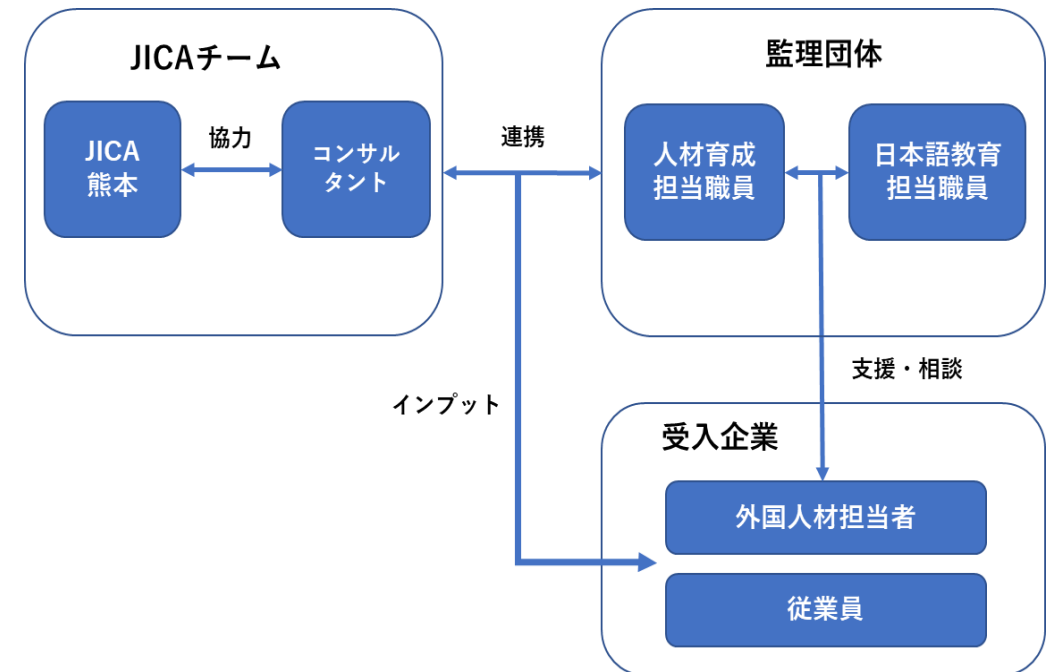
日本語教育専門家が、企業・事業所の日本人従業員と面談し、外国人材とのコミュニケーションで躓く場面に関する情報収集とフィードバックを行い、言語的側面からよりよいコミュニケーションに関するコンサルテーションを行う。

### ● パイロット事業の対象者

- ・ 外国人材を雇用している企業・事業所の日本人従業員

### ● 実施期間

- ・ 2022年8月～2023年6月





## パイロット事業案③ 日本語教師の人材登録制度の活用と企業とのマッチング

### ● パイロット事業の目的

有資格日本語教師の安定的な収入源を確保に貢献する。企業が信頼できる日本語教師を特定しやすくする。

➔ 日本語教育の基盤づくりは、外国人材受け入れ強化につながる。

### ● パイロット事業の概要

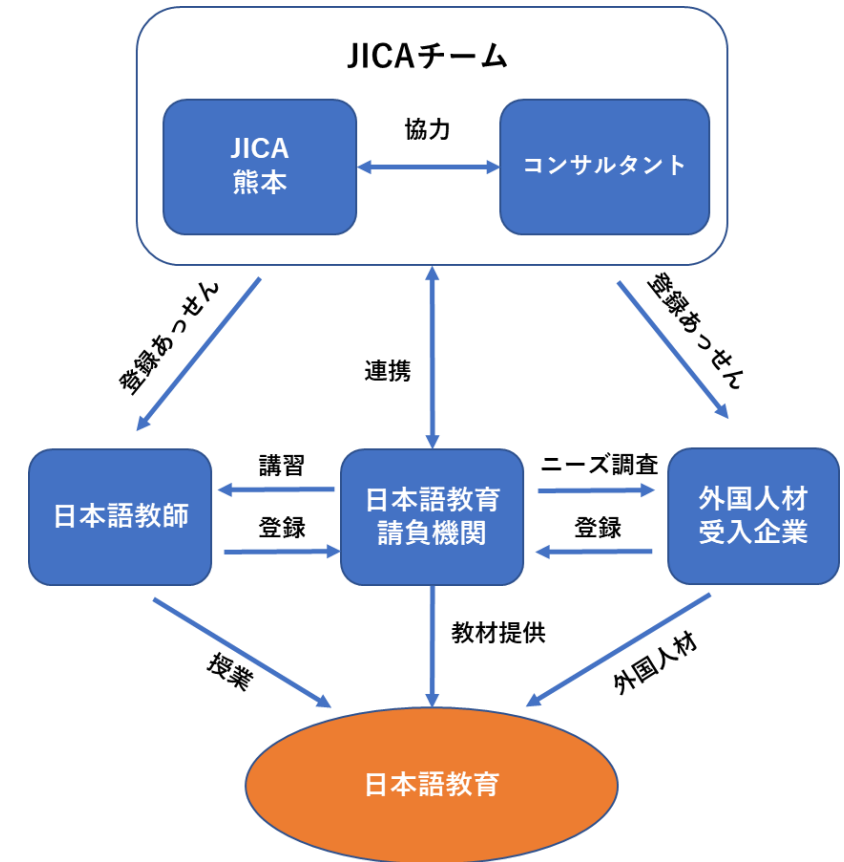
既存の人材登録・派遣システムを活用し、日本語教師と企業を結び付け、効率的な日本語教育機会提供のモデルを試行する。

### ● パイロット事業の対象者

- 熊本県内の有資格日本語教師と外国人材を受け入れている企業

### ● 実施期間

- 2022年10月～2023年8月(複数のペアを並行して実施)







## パイロット事業案④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり

### ● パイロット事業の目的

日本人住民、外国人住民双方による地域の多文化共生活動の促進に貢献する。

➔ 多文化共生の促進は、住みやすい地域につながる。

### ● パイロット事業の概要

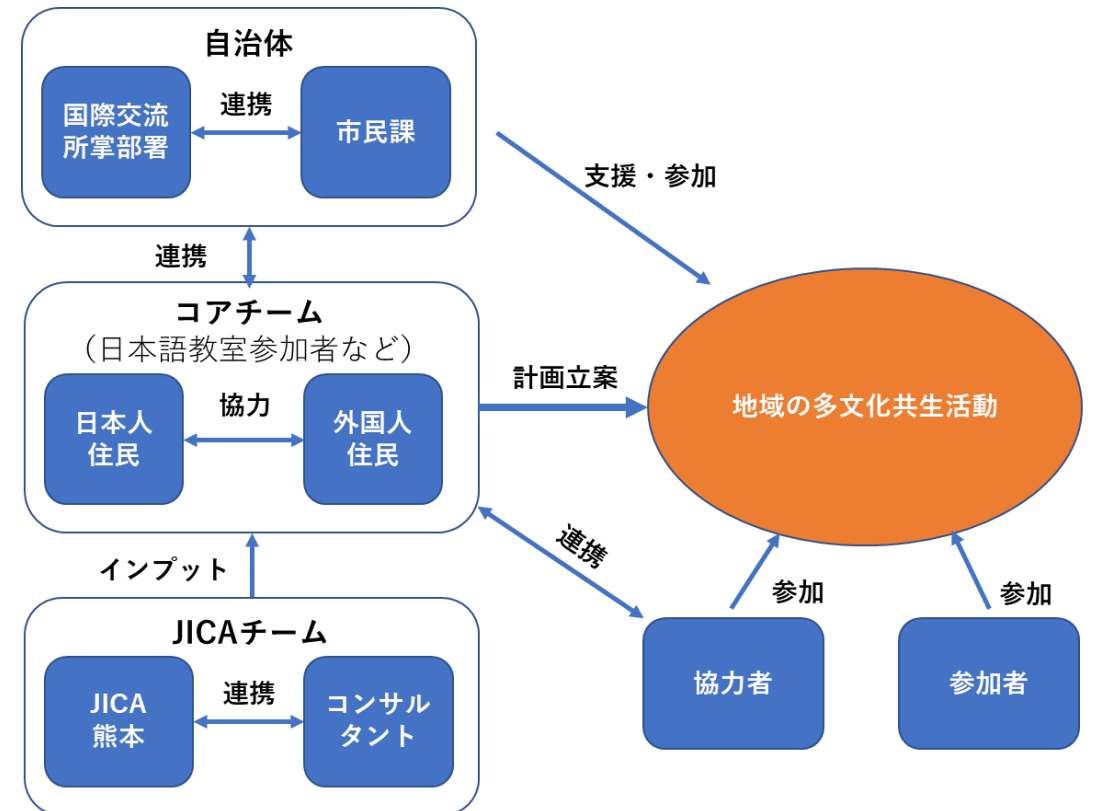
地域の日本語教室などの国際交流事業に参加する日本人と外国人が集う場を設定し、一緒に多文化共生に資する事業(イベント等)を計画・実施する。

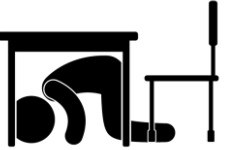
### ● パイロット事業の対象者

● コアとなる地域の日本人と外国人複数名。イベントや活動時の参加者・協力者(日本人・外国人)

### ● 実施期間

● 2022年内にイベント1回、2023年内にイベント1回





## パイロット事業案⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

### ● パイロット事業の目的

災害時の適切な行動と理解を外国人に促す。また、外国人が戸惑う点や伝わりやすさを日本人が理解する。

➔ 非常時の対応の強化は、安全な暮らしにつながる。

### ● パイロット事業の概要

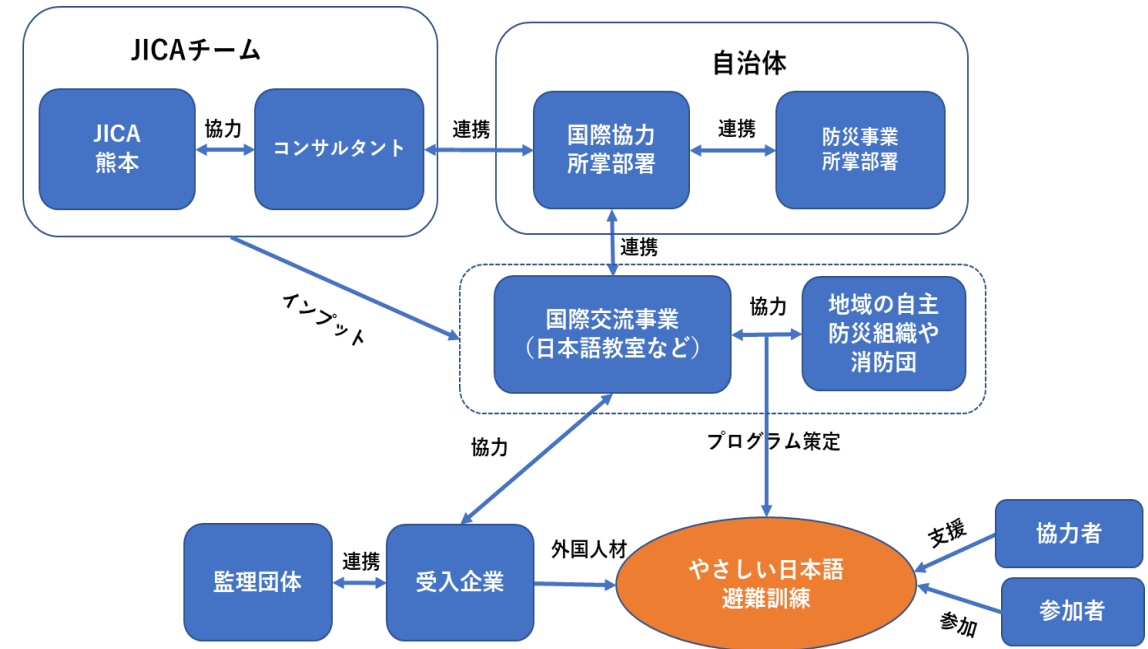
行政、日本語ボランティア、受入企業、地域の自主防災組織などと協力し、「やさしい日本語」で避難訓練を行い、外国人に対する緊急時対応の確認を行う。また、日本人の参加に対して、外国人が戸惑うポイントなどを伝える。

### ● パイロット事業の対象者

● 一定の地域に集住している外国人、および地域の日本人

### ● 実施期間

● 2022年内に1回、2023年内に1回





## パイロット事業案⑥ 外国人コミュニティと熊本県の防災組織のネットワーク強化

### ● パイロット事業の目的

災害時に弱者となり得る外国人への支援体制確立に貢献する。

➡ 防災ネットワークの強化は、外国人コミュニティの安心感につながる。

### ● パイロット事業の概要

各国の在住外国人コミュニティリーダーが被災体験を災害ボランティア団体に伝える場を設定し、日本人側の理解を促し、災害時の協力関係を構築する。ハザードマップを用いた街歩きや防災ゲームなど外国人とボランティア団体が一緒に活動を行う。

### ● パイロット事業の対象者

- 県内の在住外国人コミュニティと災害ボランティア団体
- 実施期間
- 2022年内に1サイクル、2023年内に1サイクル

